

2023年度 中間期決算説明会

2023年11月17日

Copyright © 2023 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 本日はご多用のところ、三井住友トラスト・ホールディングスの説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。
- ◆ 5月に中期経営計画を公表してから、半年が経過しました。7月の欧州出張をはじめ、投資家の皆さまとの対話を通じて、当社の成長戦略について、概ね、前向きにご理解いただけているという実感がございます。
- ◆ 特に、信託という特長と、個人・法人をはじめとするお客さまとの長期信頼関係を活かしつつ、資産運用・資産管理といった強みをさらに磨き、成長するという方向性に、期待を頂いていると感じております。
- ◆ 国内経済に目を向けますと、株高や金利上昇、持続的な賃上げなど、バブル経済の崩壊から30年以上続いたデフレからの脱却が視野に入ってきました。さらに、成長と分配の好循環に向けた「資産運用立国」の構想が政府から追加され、2,000兆円の家計金融資産を起点に、長年停滞していた資金が、ようやく動き出そうとしています。
- ◆ 東証からの要請もあり、企業の価値向上に向けた意識・取り組みの裾野も広がってきました。アニマルスピリッツを持ち、未来につながる新しい技術や市場を創り出す、国内スタートアップ企業への投資も着実に増えています。
- ◆ 当社や社会にとって大変ポジティブで、当社の成長を加速させる「変化」が起きています。この「変化」を新たな追い風として、2030年10%としているROE目標を早期に達成、それ以上を目指せるように、成長戦略を加速させてまいります。
- ◆ 6ページにお進みください。

お伝えしたいメッセージ

23年度上期決算、23年度通期予想

- ✓ 23年度上期決算 : 本業収益は堅調。ベア投信の持ち値改善を主因に親会社株主純利益の進捗率は22%
- ✓ 23年度通期予想 : 業務純益3,300億円(+100億円)、当期利益850億円(▲1,150億円)に修正

企業価値向上に向けた取り組み

- ✓ 成長戦略 : マクロ環境の構造的な変化が、資産運用・資産管理を軸とする当社成長に追い風
- ✓ 資本効率の向上 : バランスシートの採算性向上と成長投資

資本政策

- ✓ 資本配分 : 9月末CET1比率(バーゼルⅢ最終化)は9.7%
- ✓ 還元方針 : 23年度の配当予想(1株あたり220円)は変更なし

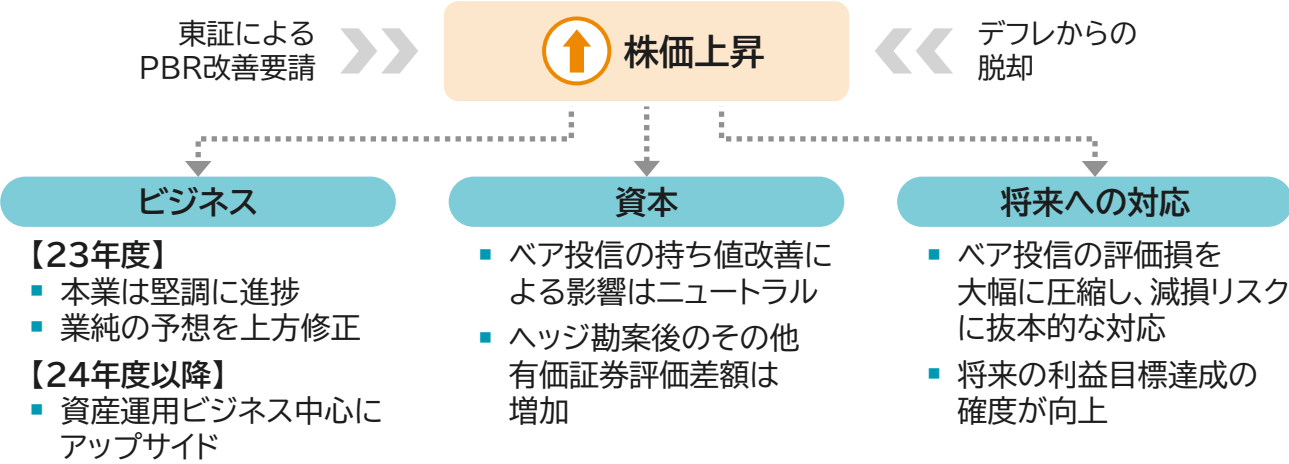
本日のアジェンダ

1	23年度上期決算、23年度通期予想		P. 4～
2	企業価値向上に向けた取り組み		P. 13～
	好循環を加速する当社の機能・強み		
	重点戦略領域の取り組み		
	資本効率の向上		
3	資本政策		P. 41～
	Appendix		P. 45～

① 23年度上期決算、23年度通期予想

2023年度業績予想修正（23/10/30付）①

- 1 本業ビジネスは堅調な進捗、資本も増加
- 2 マクロ環境の構造的変化を踏まえ、政策保有株式の削減活動を加速するとともに**ベア投信の抜本的な持ち値改善を実施**（減損水準は日経平均4万円以上へ引上げ）
- 3 **23年度配当予想に変更なし**（ビジネスの進捗と資本十分性を考慮）



2023年度業績予想修正（23/10/30付）②

- 実質業務純益は堅調に推移。ベア投信の持ち値改善により、親会社株主純利益の通期予想を下方修正
- ビジネスの進捗および資本十分性等を踏まえ、23年度配当予想は変更なし

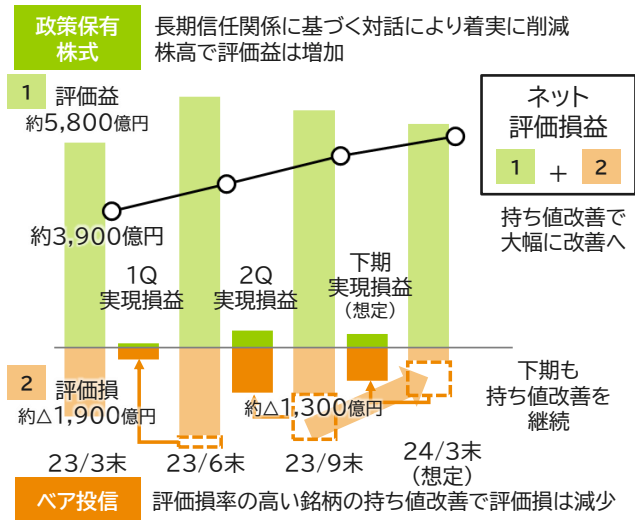
		(億円)	23年度 上期	23年度 通期予想	期初予想比	業績予想修正のポイント	
1	実質業務純益	1	1,663	3,300	+ 100	1	マクロ環境も追い風に堅調な進捗
2	実質業務粗利益		4,284	8,600	+ 100		
3	総経費		△ 2,620	△ 5,300	—		
4	与信関係費用		△ 17	△ 200	—	2	ベア投信の持ち値改善 政策保有株式の削減も加速
5	株式等関係損益	2	△ 954	△ 1,600	△ 1,750		
6	その他臨時損益		△ 175	△ 350	—	3	上記2を主因に下方修正 中計の利益目標達成の確度は向上
7	経常利益		515	1,150	△ 1,650		
8	親会社株主純利益	3	440	850	△ 1,150		
9	1株当たり配当金(普通株式)	4	110円	220円	—	4	ビジネスの進捗と資本十分性を 考慮し、配当予想は変更なし

- ◆ 23年度の通期業績予想についてご説明します。
- ◆ 実質業務純益は、年度を通じて堅調な推移を見込んでいます。上期の実績も考慮し、年度予想を100億円増加の3,300億円に上方修正しました。
- ◆ 他方、親会社株主純利益は、通期2,000億円の予想を、850億円に修正しています。デフレからの脱却が視野に入り、政策保有株式の削減活動を進めると同時に、ベア投信のポジション縮小・再構築を行う最適なタイミングと判断し、実行したことによるものです。
- ◆ 資本への影響はニュートラルで、ビジネスの進捗も堅調ですので、配当については、期初予想の1株あたり220円としています。
- ◆ 7ページにお進みください。

ベア投信の持ち値改善について

- 評価損率の高いベア投信の持ち値改善(会計上の損失計上)を実施し、将来の期間損益に与えるリスクを縮減
- 23年度中に、日経平均換算で4万円以下の水準における減損リスクを一掃

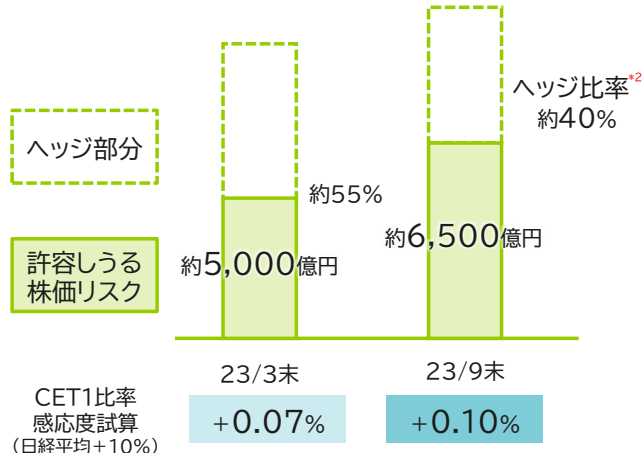
ネット評価損益の推移



ベア投信の減損水準は
日経平均換算で4万円^{*1}以上へ(24/3末想定)

ヘッジ方針の見直し

政策保有株式の削減時価と同量程度のベア投信を削減 (ヘッジ比率は低下を見込む)



政策保有株式の削減、市場動向、
資本の状況を踏まえヘッジ量を縮減

^{*1} TOPIXでは2,920pt以上(23/9末のNT倍率13.7倍から計算)
Copyright © 2023 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

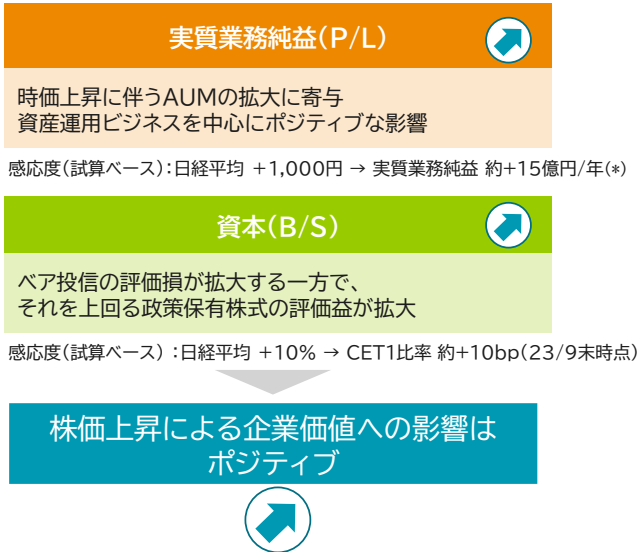
^{*2} 23/9末時点ではTOPIX型ベア投信のみ保有

- ◆ ベア投信の縮小・再構築により、期間損益の変動リスクは縮減します。金利・株式をはじめマクロ環境変化の追い風を捉え、中期経営計画の利益目標にも前倒しで達成できるよう、取り組んでまいります。
- ◆ ここからは、企業価値向上に向けた取り組みについて説明します。14ページまでお進みください。

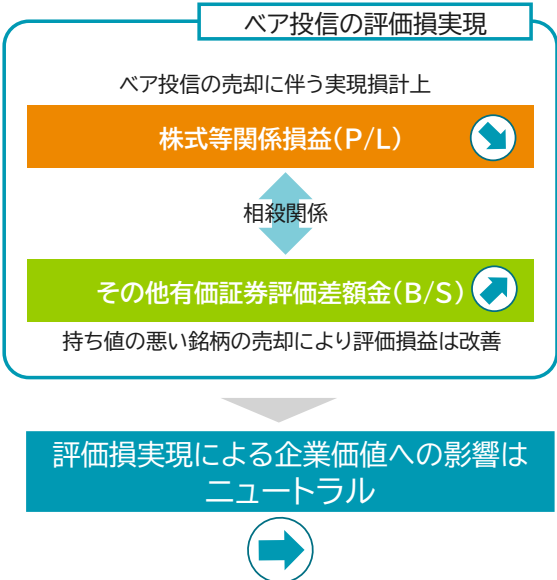
(参考) 株価上昇が当社企業価値に与える影響

- 株価上昇は、各種ビジネスや資本への影響も含めた企業価値にポジティブな影響
- ベア投信売却に伴う実現損は、P/Lにはマイナスであるものの、企業価値への影響はニュートラル

株価上昇に伴う当社業績および資本への影響



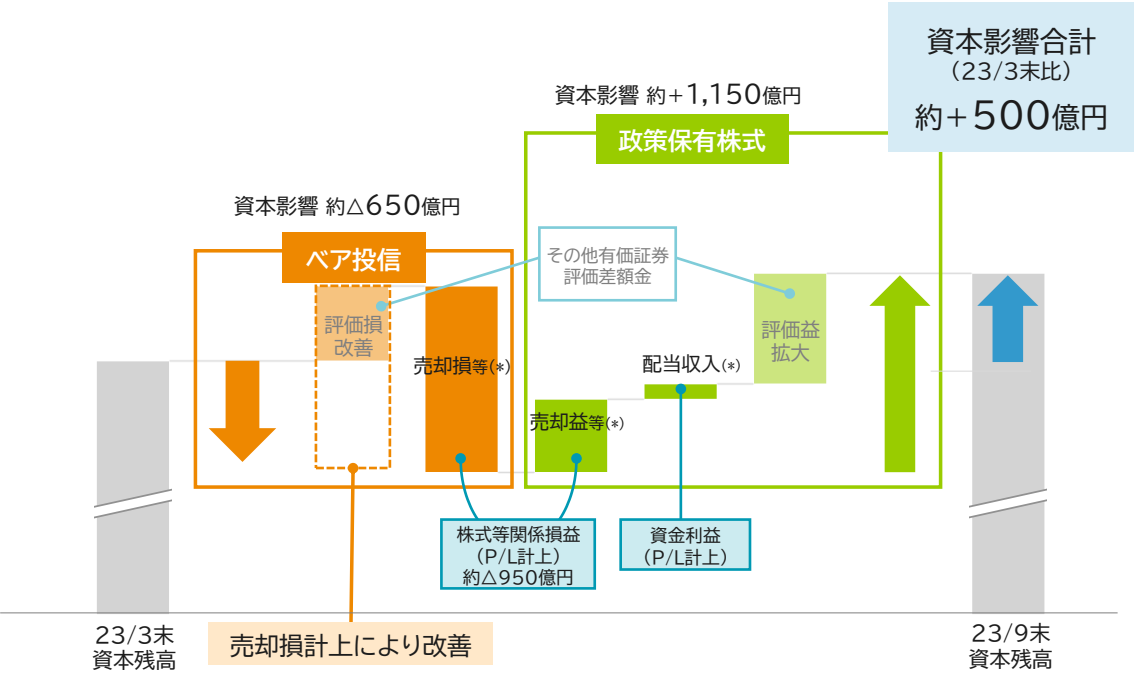
ベア投信の評価損実現に伴う影響



(*) 年度を通して、日経平均株価が前年度比+1,000円であったと想定した場合の試算
Copyright © 2023 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

(参考)政策保有株式とベア投信に関する資本への株価上昇影響

23年度上期の実績に基づく資本に与える影響(概念図)



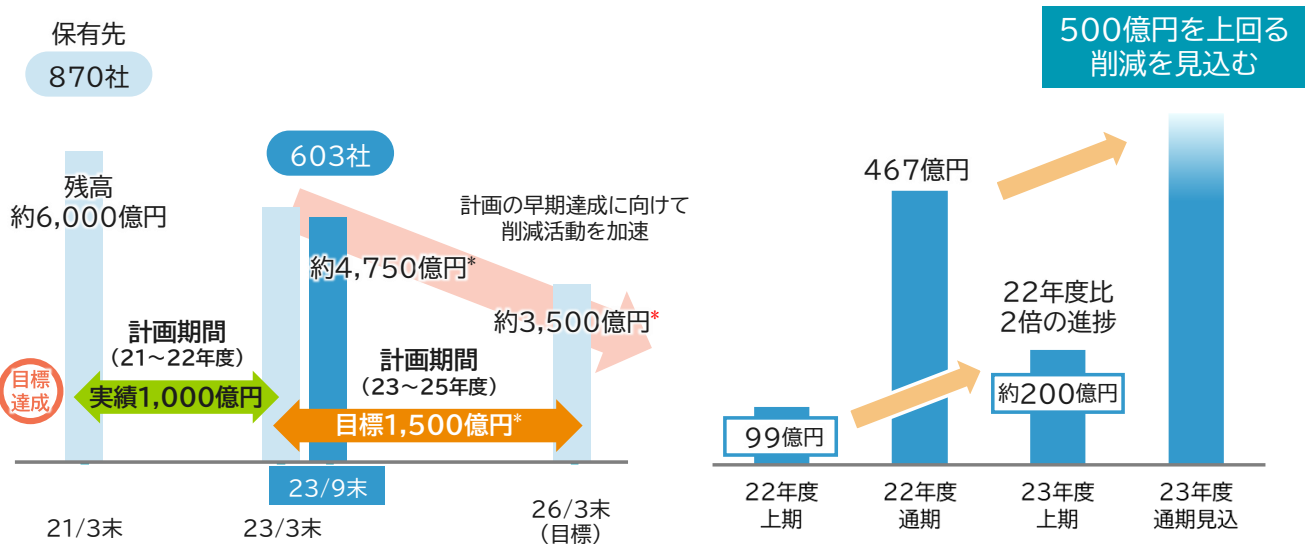
(*) 税効果影響考慮後

政策保有株式削減の状況

- 21年5月の政策保有株式ゼロ保有方針公表から、残高および保有先数を着実に削減
- 23年度は、22年度比2倍のペースで削減進捗。通期でも500億円を上回る削減を見込む

政策保有株式残高（取得原価）と保有先数

削減実績（取得原価）および見込み



(*) 計画発表(23/5)以降の売却・買戻しに伴う取得原価増加分(約360億円)を除く

23年度上期決算

- 実質業務純益は、法人与信関連手数料の好調や株高・円安などのポジティブ影響により堅調に推移
- 親会社株主純利益は、ベア投信の持ち値改善を主因に減益
- ビジネスの進捗および資本十分性等を踏まえ、23年度配当予想は変更なし

【主なKPI】

	(億円)	22年度	23年度	前年同期比	23年度	23/10/30付修正	
		上期実績	上期実績		予想	22年度比	期初予想比
1 実質業務純益		1,682	1,663	△ 19	3,300	+ 53	+ 100
2 実質業務粗利益		4,085	4,284	+ 198	8,600	+ 458	+ 100
3 総経費		△ 2,402	△ 2,620	△ 218	△ 5,300	△ 404	-
4 与信関係費用		△ 88	△ 17	+ 71	△ 200	△ 95	-
5 株式等関係損益		△ 25	△ 954	△ 929	△ 1,600	△ 1,630	△ 1,750
6 その他の臨時損益・特別損益		△ 123	△ 144	△ 21	△ 350	+ 108	-
7 親会社株主純利益		1,040	440	△ 599	(*) 850	△ 1,060	△ 1,150
8 手数料収益比率		53.2%	52.8%	△ 0.4%			
9 OHR		58.8%	61.1%	+ 2.3%	61.6%	+ 1.5%	△ 0.8%
10 自己資本ROE		7.63%	3.07%	△ 4.56%			
11 普通株式等Tier1比率 (*2)		11.11%	10.73%	△ 0.38%			

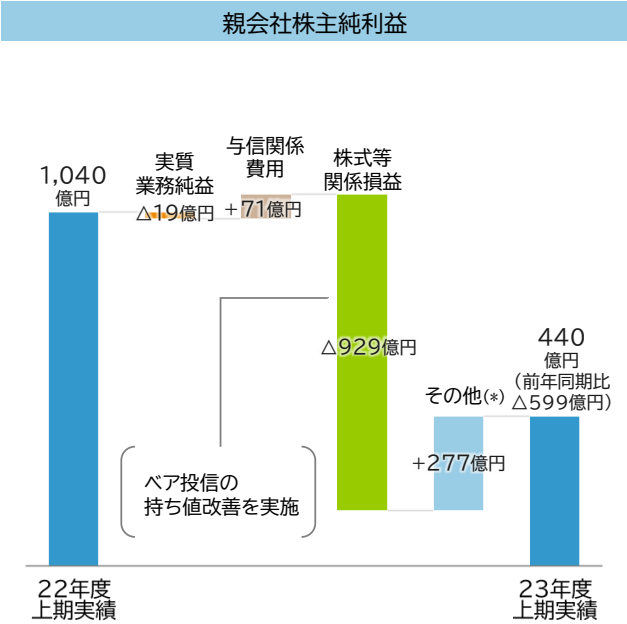
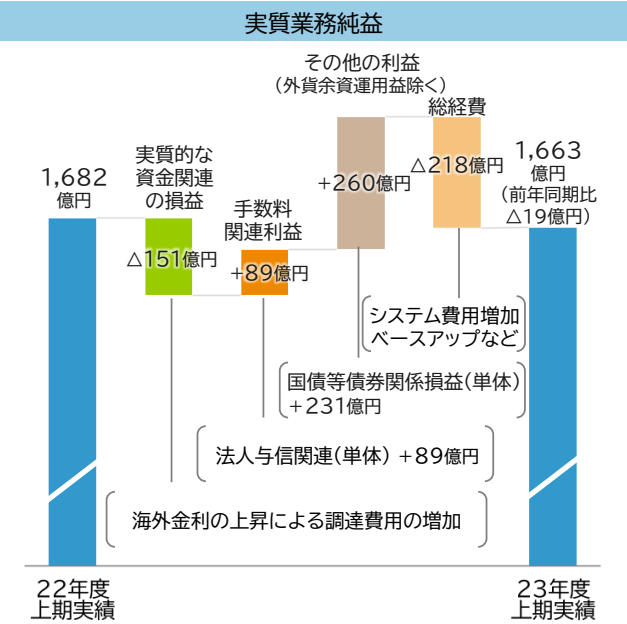
【1株当たり情報】

	(円)	22年度	23年度	増減	23年度	22年度比
		上期実績	上期実績		予想	
12 親会社株主純利益		279	121	△ 158	234	△ 316
13 配当金		100	110	+ 10	220	+10
	(円)	23/3末	23/9末	増減		
14 純資産		7,686	8,107	+ 421		

(*) 1) 期初予想比減益の主因である政策保有株式売却及びベア投信売却の損益影響(「株式等関係損益」(項番5)に計上)を除くと、概ね期初予想(2,000億円)並みの水準と試算
(*2) 23/9末の普通株式等Tier1比率(パーゼルⅢ最終化ベース)は9.7%

前年同期比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、法人与信関連手数料の増加や前年同期に計上した国債等債券関係損益の改善の一方、海外金利の上昇による調達費用や経費の増加により、前年同期比△19億円の減益
- 親会社株主純利益は、株式等関係損益の減少を主因に前年同期比△599億円の減益



(*)その他には「法人税等合計」を含む差額を表示

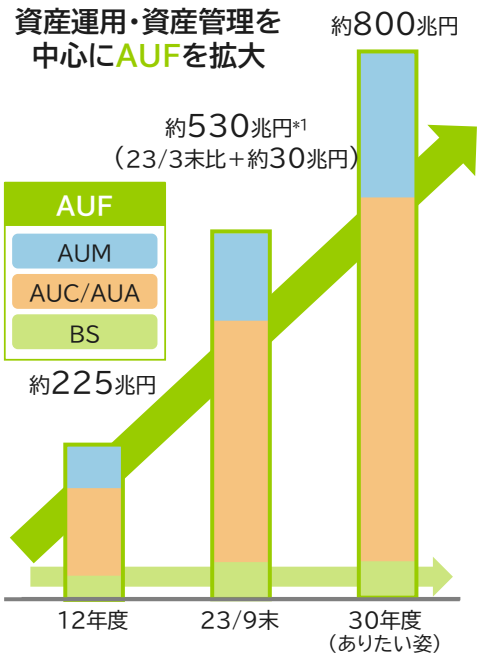
② 企業価値向上に向けた取り組み

Assets Under Fiduciary (主な内訳)

AUF

(Assets Under Fiduciary)

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に
貢献する取組の規模を示す指標



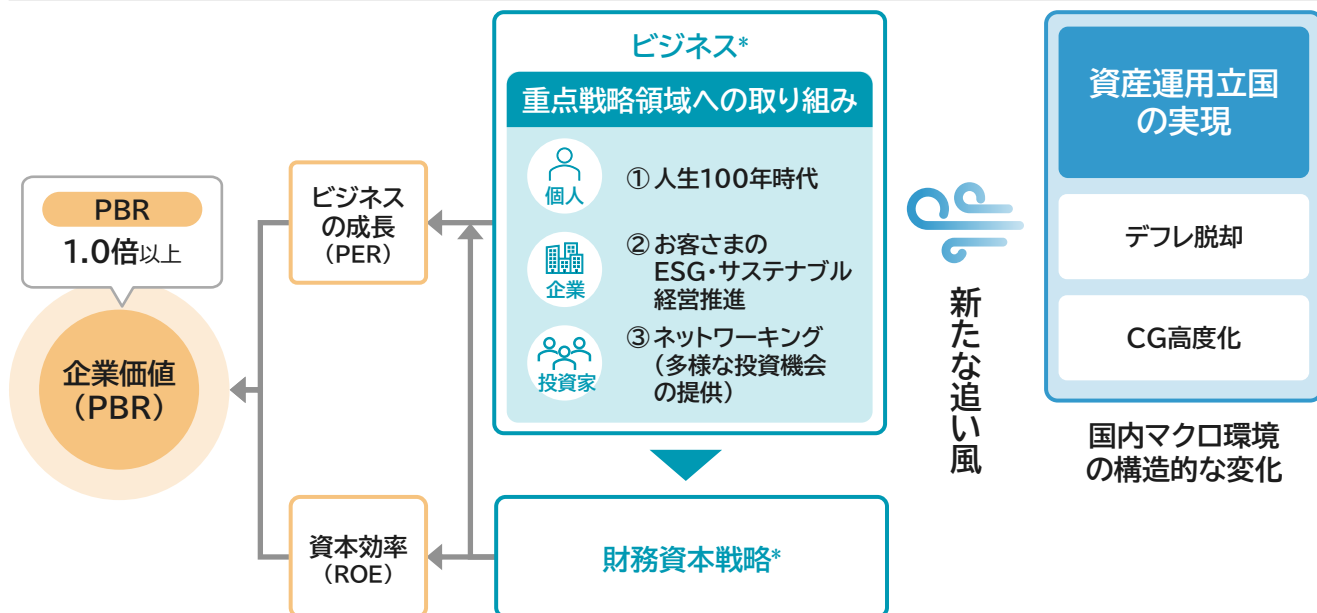
主な内訳	残高 (23/3末比)	ありたい姿*2	(参照)
資産運用残高	125兆円 (+4兆円)	215兆円	P.78
うちプライベート アセット関連	6兆円 (+0兆円)	24兆円	P.25
資産管理残高*3	273兆円 (+19兆円)	460兆円	P.78
不動産 証券化受託残高	25兆円 (+1兆円)	30兆円	P.77
投コン残高	7兆円 (+0兆円)	9兆円	P.76
遺言保管先の 総資産額	4兆円 (+0兆円)	7兆円	-
与信 個人・法人	34兆円 (+1兆円)	採算改善	P.79

*1: 定義見直しによる増加分20兆円含む(23/3末の増減からは控除) *2: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(各開示時点の定量イメージ)
*3: カストディ・アドミ等による資産管理残高に加え、BPO・レポート等(社内向け含む)のサービス提供対象残高を含む

- ◆ 2030年度に800兆円までの拡大を目指すAUFは、9月末時点で約530兆円です。右側に示す通り、資産運用・資産管理残高を中心に、3月末から30兆円ほど増加しました。
- ◆ AUFは、当社が、社会やお客さまにポジティブなインパクトを生み出す規模をあらわすKPIで、当社の企業価値向上に向けた進捗を、皆さまにご確認いただくための指標です。今後も、定期的な開示とともに、内容の充実に努めてまいります。
- ◆ 15ページにお進みください。

企業価値向上に向けた取り組み

- 資金・資産・資本の好循環を生み出す3つの重点戦略領域に着目
- 国内マクロ環境の構造的な変化は、当社ビジネスの成長にとって新たな追い風



*: 中期経営計画における「9つの戦略」①～④に概ね対応するもの

Copyright © 2023 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

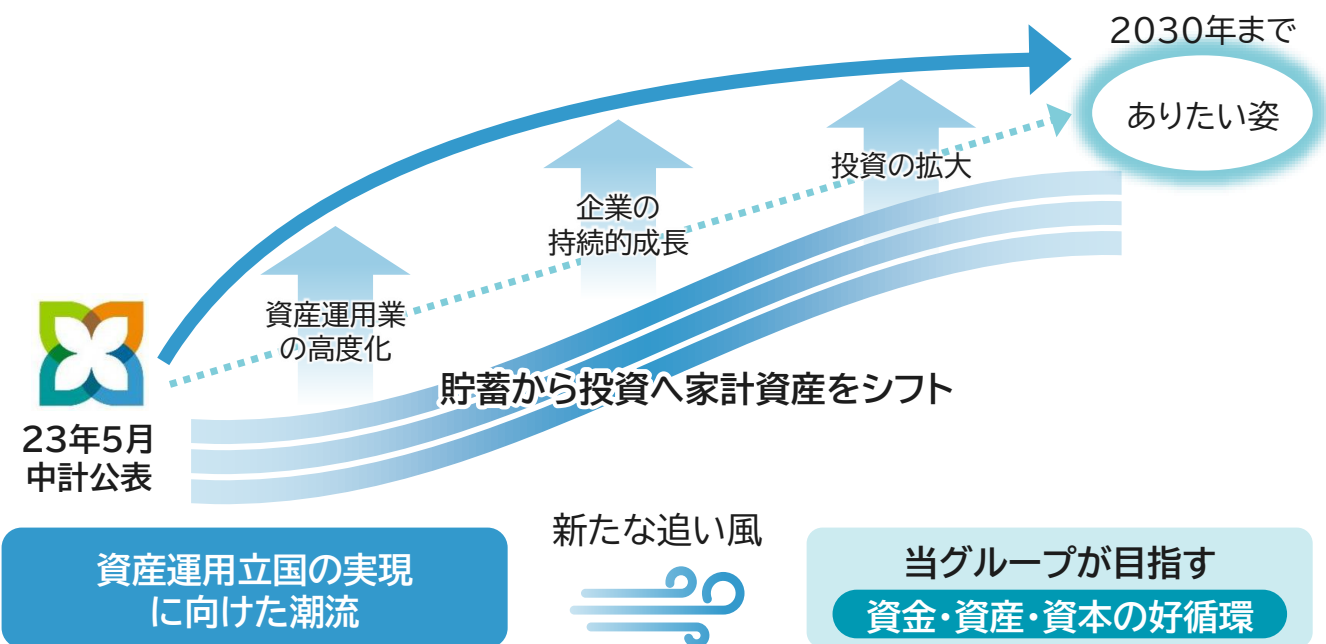
15

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 本年5月にもお示した、当社の企業価値向上に向けた取り組みの、全体イメージです。
- ◆ 大きな資金循環をもたらす3つの重点戦略領域に、マクロ環境の「新たな追い風」が重なり、当社の成長を加速させる、良い変化が起きています。
- ◆ 16ページをご覧ください。

資産運用立国の実現に向けた潮流

- 当社は、資産運用・資産管理を中心とした成長戦略を本年5月に公表
- 資産運用立国の実現に向けた潮流を新たな追い風として、資金・資産・資本の好循環を加速



- ◆ 「資産運用立国」の実現に向け、貯蓄から投資へ家計資産を移していく政策も始まろうとしています。資産運用業の高度化、企業の持続的成長、そして、投資の拡大といった主要なアジェンダは、まさに、当社が掲げる成長戦略と一致しています。
- ◆ 資金・資産・資本の好循環を生み出し、わが国の資本市場の発展をリードするとともに、当社も「ありたい姿」の実現に向け、成長を加速してまいります。
- ◆ 続いて、18ページです。

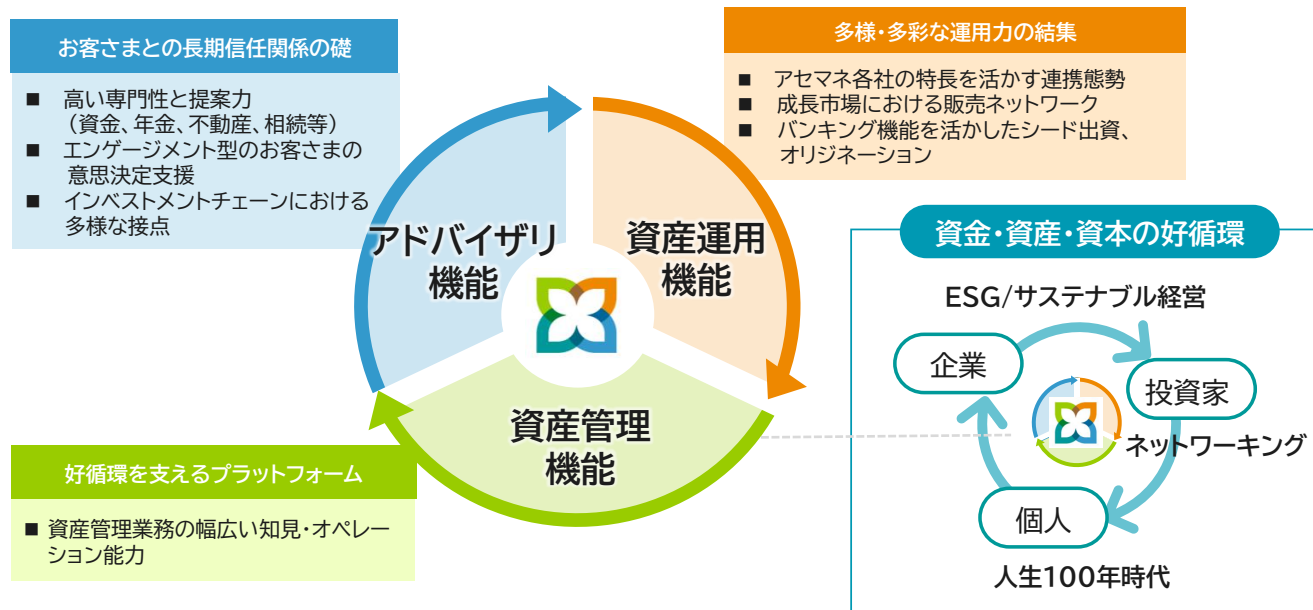
◆ 好循環を加速する当社の機能・強み

当社が提供する機能・強み

「事業者」と「投資家」双方の視点 から 信託の特長を活かした機能を発揮 し、

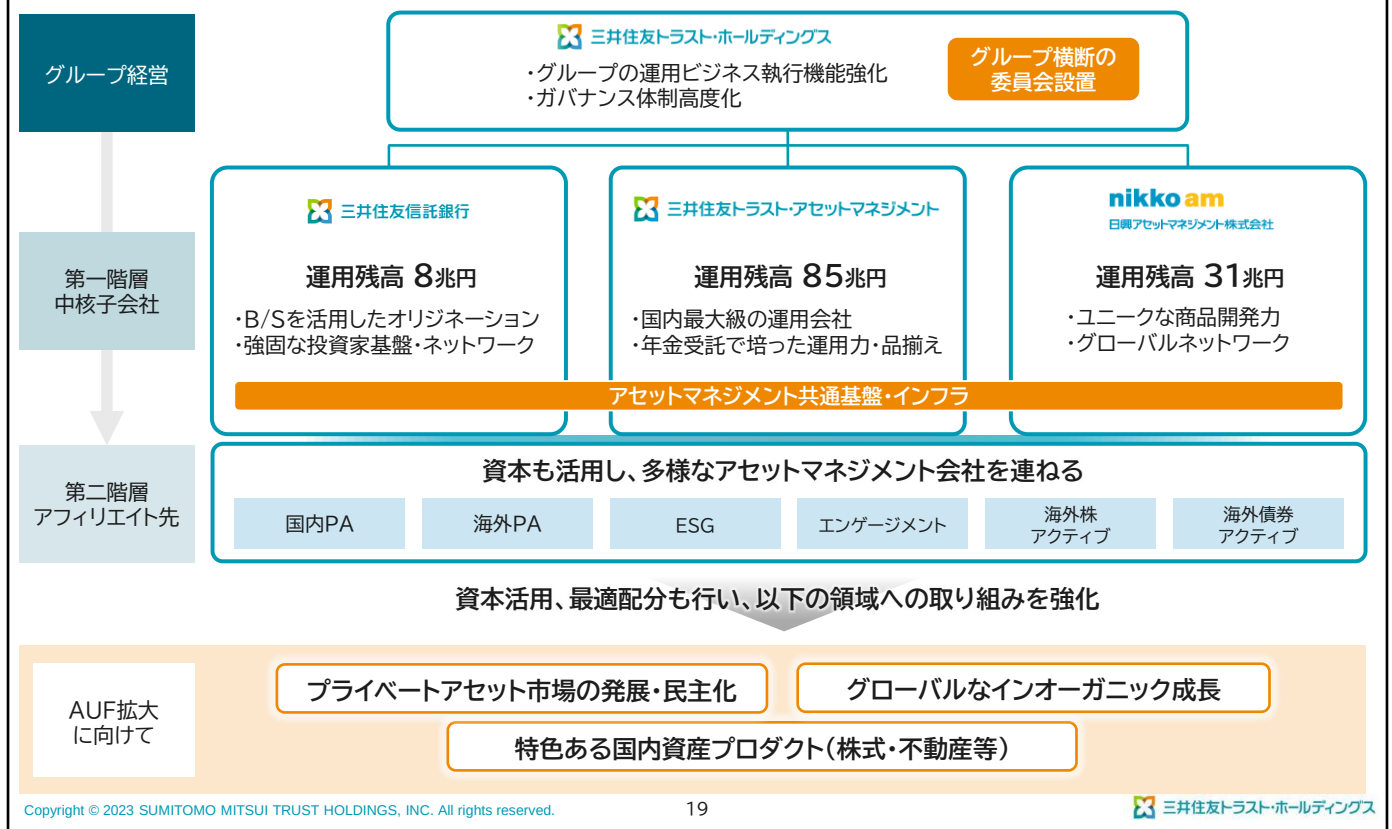
AUF
拡大

資金・資産・資本の好循環を創出・加速



- ◆ 具体的な取り組みの説明に入る前に、当社がどのように資金の好循環を生み出していくのか。また、なぜ当社が好循環を加速させることができるのかについて、少しご説明します。
- ◆ 当社が提供する機能・強みは、大きく分けると、お客さまの意思決定を支援する「アドバイザー」、多様な運用力を結集する「資産運用」、好循環を支える「資産管理」の3つです。
- ◆ 「アドバイザー」機能では、資金、年金、不動産、相続など多岐に亘るビジネス領域において、個人および法人のお客さまとの間で、長期の信頼関係を築いています。ここで言う「個人のお客さま」は、「個人投資家」と置き換えた方がわかりやすいかもしれません。
- ◆ 事業者と投資家双方の視座を持ち、個人からグローバル企業に至るまで、インベストメントチェーン全体を捉えた対話や提案を行うことができる点が、信託グループの特長であり、強みです。例えば個人投資家に対しては、保有資産・負債の違いに応じて、年金など将来キャッシュフローも含むコンサルティングを提供し、長期にわたる資産形成をサポートしています。
- ◆ 19ページをご覧ください。

資産運用ビジネスの今後の方向性(取り組み体制およびAUF拡大に向けて)



- ◆ 今年度に入り、ホールディングスに新設したグループ横断委員会で、資産運用ビジネスの取り組み体制やAUF拡大などについて、活発な議論を続けています。
- ◆ 本日、詳細は述べませんが、議論の内容は、中核3社の自律的な運用力向上と、グループ横断でのAUF拡大策のほか、資本も活用して得意領域に特化した運用会社を揃えていくことなどです。
- ◆ スライド下段にあるAUF拡大に向けた取り組みとして、いくつか事例をご紹介します。20ページをご覧ください。

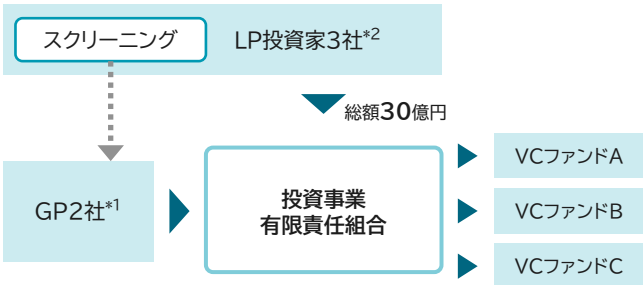
国内資産運用業の発展に向けた取り組み

- 新興マネージャー等への積極投資や、国内VC投資による国内資産運用業の発展に向けた取り組み
- ”E”（環境）領域で先進的なOsmosis社に出資。中核子会社のノウハウ獲得や商品ラインナップ・販売を拡充

主な取り組みの方向性

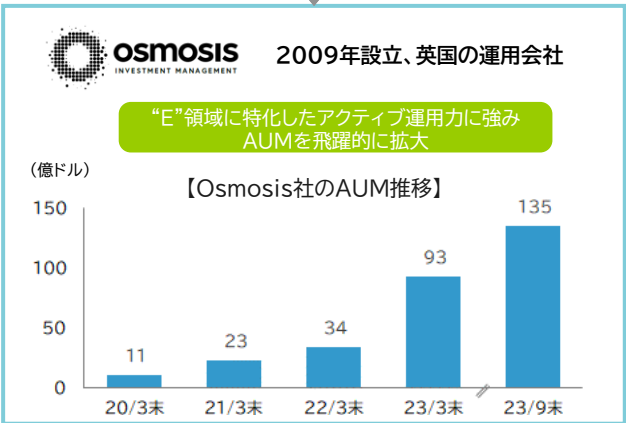
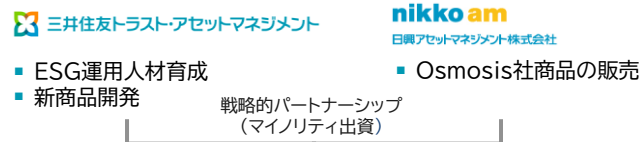
- 新興マネージャーの発掘および資金供給（事例①）
- エッジの利いた資産運用者のアフィリエイト化（事例②）
- 国内市場発展に資する商品の拡充（国内資産）
国内上場株式エンゲージメントファンドの検討
（友好的な企業との対話により「価値を育てる」点が特徴）

① 国内の新興ベンチャーキャピタル(VC)投資(23年5月)



*1: あおぞら企業投資、三井住友トラスト・インベストメント
*2: あおぞら銀行、三井住友信託銀行、ほか国内大手金融機関1社

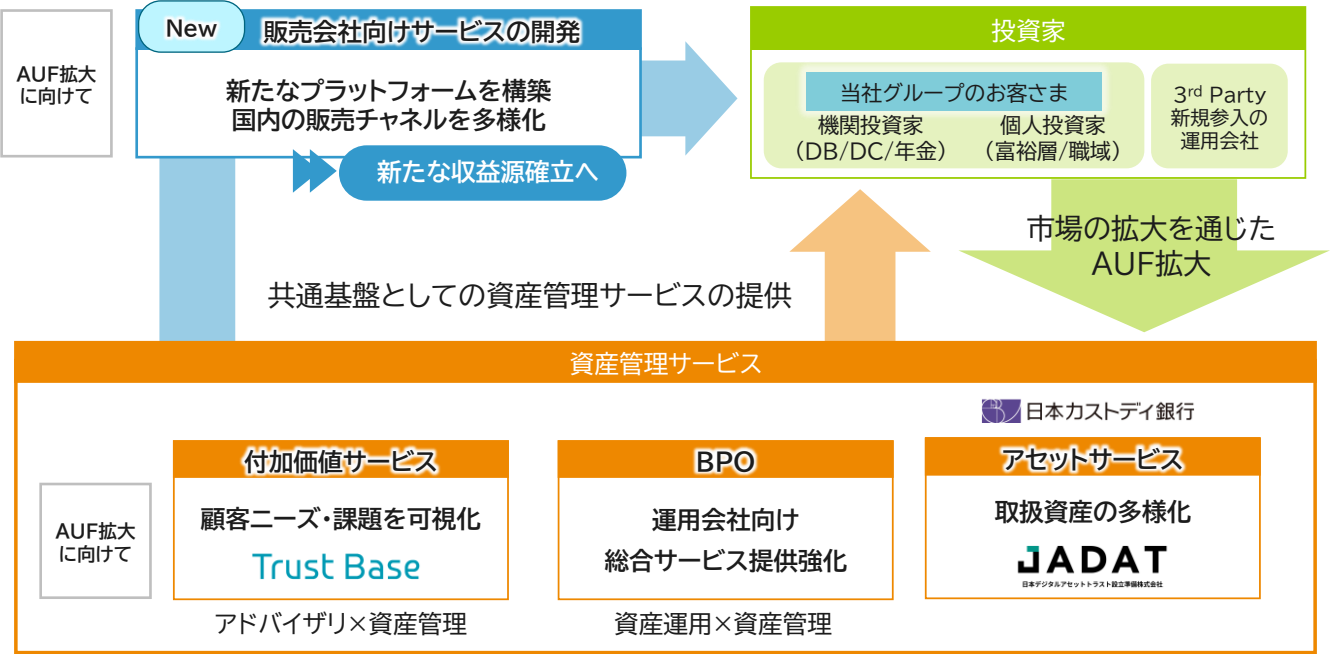
② Osmosis社への出資(23年11月)



- ◆ 左側には、いわゆる“EMP”の取り組み事例を記載しています。再び日本に活気を取り戻すには、新しい成長産業に投資を行う新興マネージャーの発掘・育成や資金供給が必要であり、当社が率先して、その役割を果たしてまいります。
- ◆ 右側には、エッジの利いた資産運用者へのインオーガニック投資の一例として、先週プレスリリースした「オズモシス社」への出資案件を載せています。同社は、サステナブル投資分野で付加価値の高い運用実績を持つ英国の資産運用会社で、当グループの中核運用会社と強みを融合させることで、AUFを拡大する狙いです。
- ◆ 21ページにお進みください。

資産管理ビジネスの今後の方向性

- 各種サービスの付加価値向上に加え、将来の市場プラットフォーム構築に向けた販売会社向けサービス開発に取り組み



- ◆ アドバイザリ・資産運用だけでなく、資本市場や実物資産市場を支えるプラットフォームとしての機能を持つ点も、当社の大きな強みです。高品質な資産管理サービスを提供し、市場の成長を通じたAUFの拡大を実現します。
- ◆ ここから、重点戦略領域における具体的な取り組みについて、説明します。23ページまでお進みください。

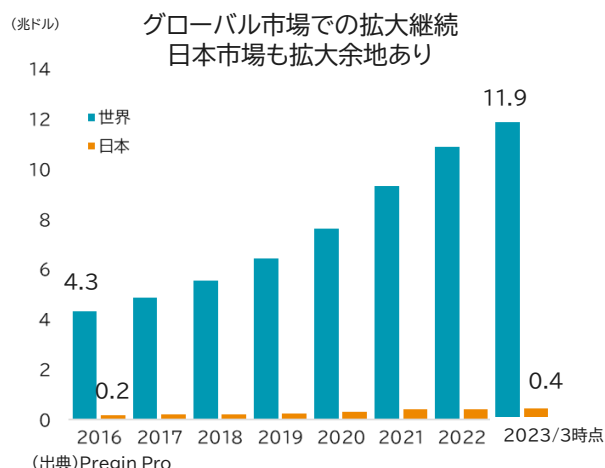
◆ 重点戦略領域の取り組み

- グローバルに拡大するプライベートアセット市場における日本のシェアは低く、今後の拡大が期待できる
- 当社では、投資分散の選択肢として、プライベートアセット投資機会を提供してきた実績あり

プライベートアセット市場の拡大可能性

【ファンド化されたプライベートアセット*1】

資産内容は、非上場株式、企業債務、不動産、インフラ・天然資源向け投資など

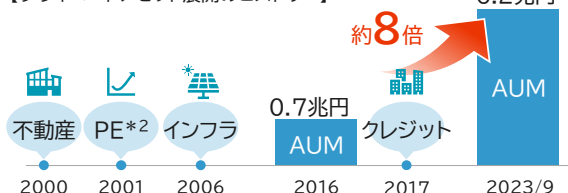


(※1) マーケットデータが取得できる資産運用会社・ファンドなどの投資残高に限る

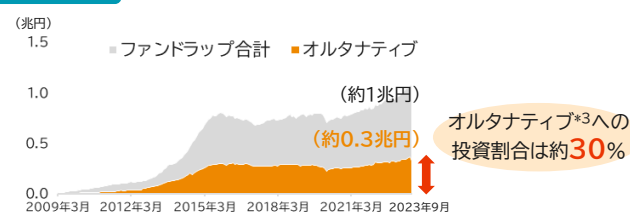
プライベートアセット等への投資機会提供

機関投資家 20年超の取り組み実績により国内市場を牽引

【プライベートアセット展開の歴史】



個人投資家 属性や運用目的に応じた分散投資機会の提供



(※2) 1991年よりPEへ自己勘定投資 *3 ヘッジファンド、コモディティ、REIT

- ◆ まず、プライベートアセットの取り組みです。一般的に、プライベートアセットは株式・債券よりも流動性が低い分、長期保有により、相対的に高いリターンが期待できる資産とされています。また、多様な投資により高い分散効果が得られますので、急な市場変動へのリスク耐性があります。
- ◆ プライベートアセット市場における、日本のグローバルシェアは3%程度で、株式市場の6%と比較すると、かなり低い水準です。グローバル市場全体の成長も考慮しますと、仮に株式市場と同様のシェアまで引き上げることができれば、日本のプライベートアセット市場規模は100兆円程度に拡大します。
- ◆ 当社は、20年以上前から不動産やプライベートエクイティなどの投資に取り組み、企業年金や金融機関などの機関投資家向けに、プライベートアセットの投資機会を提供してまいりました。また、15年ほど前から個人向けに提供する投資一任商品では、お客さまのリスク許容度や運用目的などに合わせて、オルタナティブ投資を30%以上組み入れて運用しています。
- ◆ 24ページをご覧ください。

- アセットの目利き力と自己資金の活用(セムボート投資等)で、当社が先導して資金の好循環を創出・加速
- エッジのある外部パートナーとの提携を強化。国内インフラ領域では、本年9月に第1号ファンド新設

バランスシート活用と戦略的パートナーとの提携

投資家に資する自己資金活用

当社が「先導役」としてプライベートアセットの好循環を促進

目利き力の発揮



セムボート等
(自己資金の活用)

インパクトエクイティ投資

エッジのある外部パートナーとの協働

オリジネーションやストラクチャリングのさらなる強化

Apollo Global
Management

オルタナティブアセットポートフォリオへの出資
北米プライマリーマーケットへのアクセス拡大

Energy Capital
Partners

同社旗艦ファンド等への出資
脱炭素領域における投資ノウハウ獲得

マーキュリア
ホールディングス

協働出資で投資助言会社*を設立
国内インフラの新市場を開拓(右図参照)

* ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー

国内総合型インフラファンド(23年9月)



三井住友信託銀行



ジャパン・エクステンシブ・
インフラストラクチャー

2024年度中
自己資金(60億円/セムボート)
インパクトエクイティ

投資助言

国内総合型インフラファンド(第1号)

投資対象の
目利き
(オリジネーション)

2024年度中
投資家資金(240億円)

出資

国内投資家

国内の多様なインフラ領域

トラックレコード無しでも 大きな資金需要が見込まれる一方、
投資需要を確認 投資領域としては未成熟

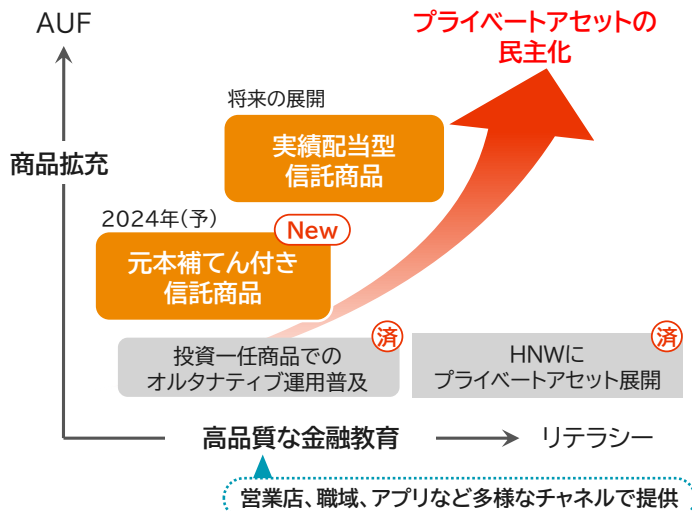
資金需要と投資家の運用ニーズ双方を踏まえ
資金の好循環を創出

- ◆ 資金の好循環を生み出すうえで、自らのバランスシートを活用できる点は大きな強みになります。市場の拡大が見込まれる資産に早くからシード投資を行い、長い年月をかけて、その市場における知見や経験、運用実績などを積み上げてきた領域がいくつもございます。
- ◆ 流動性が低く、投資にあたっての情報収集や分析も難しいプライベートアセットの領域では、当社のような「先導役」とのセムボート投資を好む投資家が多いのではないかと思います。
- ◆ ページ右側にはその一例として、先日リリースした、国内総合インフラファンドを記載しています。事業者と投資家双方のニーズを踏まえた「アドバイザー」機能を活かした投資案件の発掘・組成は当社の強みであり、戦略的パートナーとも連携して、新しい市場を開拓してまいります。
- ◆ 25ページにお進みください。

- 年金ビジネスで培った高品質な金融教育を提供。個人投資家のリテラシー向上に合わせた新商品を投入
- プライベートアセットの小口化展開を進め、2030年度には、AUM24兆円・関連収益450億円を目指す

高品質な金融教育と商品拡充

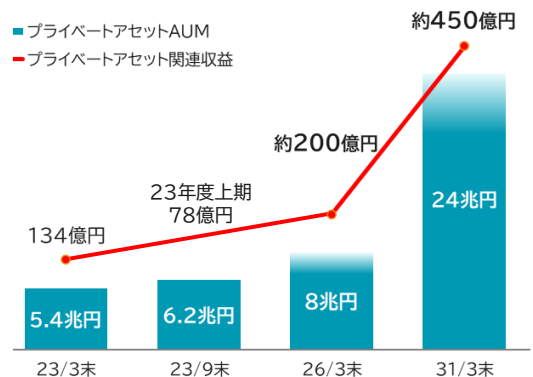
金融教育、柔軟な商品開発など、信託の機能・強みを活用し、プライベートアセットの民主化を実現



プライベートアセット関連AUMと収益の拡大

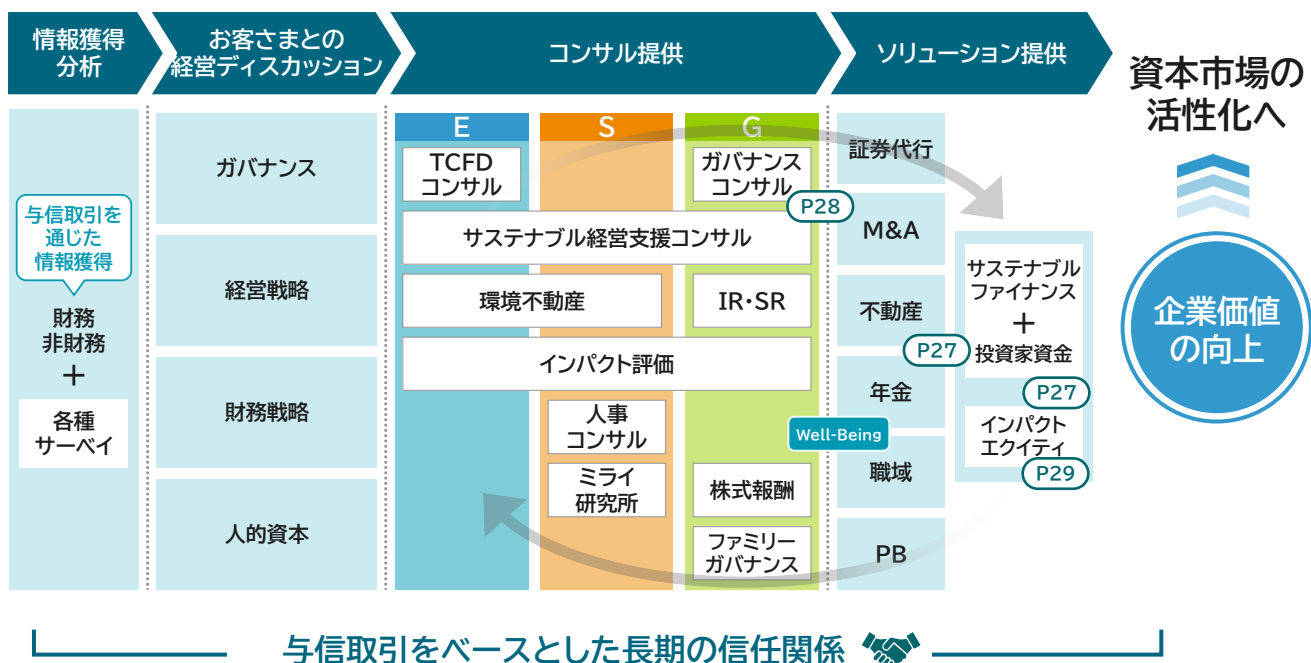


【プライベートアセットAUMおよび関連収益の推移】



- ◆ プライベートアセット市場の拡大には、個人投資家への展開が欠かせません。年金ビジネスで培った高品質な金融教育による個人投資家のリテラシー向上と、投資家ニーズにマッチした運用商品を充実させ、プライベートアセットの民主化を進めます。
- ◆ 信託によって資産を様々な商品に転換できること、またリスク許容度の高いお客さまがいらっしゃることも当社の強みです。右側グラフにあるとおり、2030年に向けて、AUMと収益を拡大させていきます。
- ◆ 続いて、ESG領域を中心に、企業のお客さまの経営課題に関する取り組みを説明します。

- 企業のお客さまが抱える経営課題を「見える」化し、幅広いソリューションメニューを提供
- 実りある対話（エンゲージメント）により、お客さまの企業価値の向上及び資本市場の活性化に貢献



与信取引をベースとした長期の信頼関係

- ◆ 26ページでは、課題発見からソリューション提供まで、お客さまとの対話を起点とした取り組みを一覧化して示しています。いずれも信託グループの専門性を活かしたビジネスです。また、取り組みによってお客さまの企業価値が向上すれば、当グループのAUF拡大にもつながります。
- ◆ 本日は、お時間の都合もありますので、取り組みの内容とポイント、進捗状況について、それぞれ簡単に触れさせていただきます。27ページをご覧ください。

- 資本効率の向上、ガバナンスの高度化等の外部環境に変化
- 企業のお客さまの抱える課題に対し、当社ならではの最適なソリューションを提供

企業の課題

E 巨額の脱炭素化資金

S 人的資本経営の強化

G ガバナンス高度化

資産サイドへのソリューション

企業価値向上
に向けて

保有不動産の見直し

コーポレートガバナンスの高度化
資本効率の向上

CRE戦略提案の事例

不動産事業戦略の策定を支援

- お客さまの不動産事業のあるべき姿を再定義
- 保有不動産の課題整理とポテンシャル分析
- 不動産事業を成長ドライバーとする中期経営計画の策定を支援

企業価値向上を企図したCRE戦略提案件数は**3倍**に^(*)

(*) CRE: Corporate Real Estate(企業不動産)。前年同期比

負債サイドへのソリューション

サステナブルファイナンス

順調に取り組み増加

22/3末 約1兆円
23/9末 約3兆円
31/3末 15兆円
(うちPIF^(*)が約0.5兆円)

PIF

投資家の取り組み残高が増加

■ 当社BS

■ 投資家BS

FW導入(2022/8~)
PI評価FW^(*)導入が
残高の伸びを牽引



(*) Positive Impact Finance

(*) PI評価FW(フレームワーク):三井住友信託銀行のPI評価を参照し、他の金融機関もPIFを取り組むことが可能となる仕組み

- ◆ まず、資産効率やサステナビリティに関する課題への対応です。コーポレートガバナンス高度化への対応や、東証による企業価値向上のメッセージなどを受け、不動産の資産効率へのニーズが高まっています。
- ◆ また、企業のサステナブル経営をサポートするポジティブインパクトファイナンスでは、評価フレームワークを昨年導入した効果もあり、投資家の取り組み残高が着実に伸びています。
- ◆ 28ページにお進みください。

- 人的資本経営の流れを受け、人材戦略を強化する企業が増加
- 提携先も活用した豊富なソリューション提供により企業価値の向上に貢献

ガバナンスサーベイ®・人的資本サーベイ(2023)

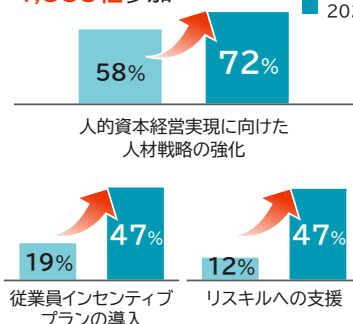
ガバナンスサーベイ®

1,888社参加

2022年
2023年

【関心の高いテーマ】

- 人材戦略の強化
- 従業員エンゲージメント
- 投資家との建設的な対話
- 資本コスト



人的資本経営への関心の高まりを確認

人的資本サーベイ(人的資本に特化したサーベイ)

参加企業数が
増加

540社
2022年度

673社
2023年度

ソリューション提供

メニュー

- 国内外機関投資家との対話支援
 - 取締役会実効性評価サポート
 - 役員報酬・株式報酬制度導入支援
 - 機関設計の変更支援
 - 社長後継者計画の策定支援 (New)
 - 社外取締役の招聘支援 (New)
- : ボードアドバイザーズ社提供メニュー

社員向けインセンティブプラン導入事例

RS信託の導入

- グループ従業員規模: 30,000人
- 業績や株価上昇への意識を強め、社員のエンゲージメント向上、グループの企業価値向上が導入の狙い

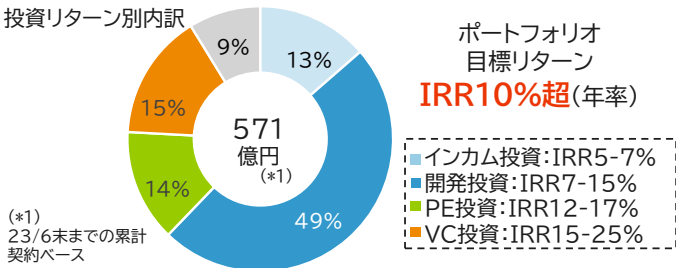
社員
エンゲージメント
向上

生産性
向上

- ◆ 企業経営における重要度が高まる、人的資本に関する取り組みです。
- ◆ 1,800社以上が参加するガバナンスサーベイでも、人材戦略の強化や従業員エンゲージメントへの関心の高まりが確認できます。
- ◆ 右下にあるとおり、従業員と取引先企業のエンゲージメントを高める、株式インセンティブプランの提供などを進めています。
- ◆ 29ページをご覧ください。

- インパクトエクイティ投資は堅調な進捗。累計571億円の取り組み実績
- スタートアップ企業と機関投資家双方が抱える課題を解決し、市場の拡大に貢献

インパクトエクイティ投資



自動運転トラック運送企業への出資(23/9取組)

物流業界の人手不足による
「2024年問題」が喫緊の社会課題

レベル4自動運転技術を活用した
自動運転トラックによる運送

持続可能な物流

IRR15%以上

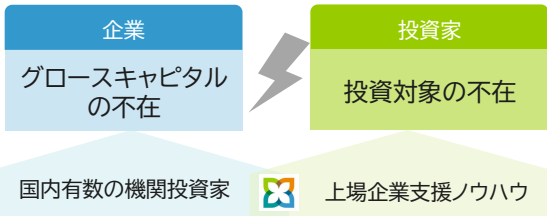


(自動運転トラック車内)

スタートアップ市場への取り組み

スタートアップ市場の課題

「未上場市場」と「上場市場」の分断



主要戦略

戦略的IR支援*2

レイター企業向け融資

セカンダリーファンド

クロスオーバーファンド

グループの機能を活用し
資金の好循環・スタートアップ市場の拡大へ

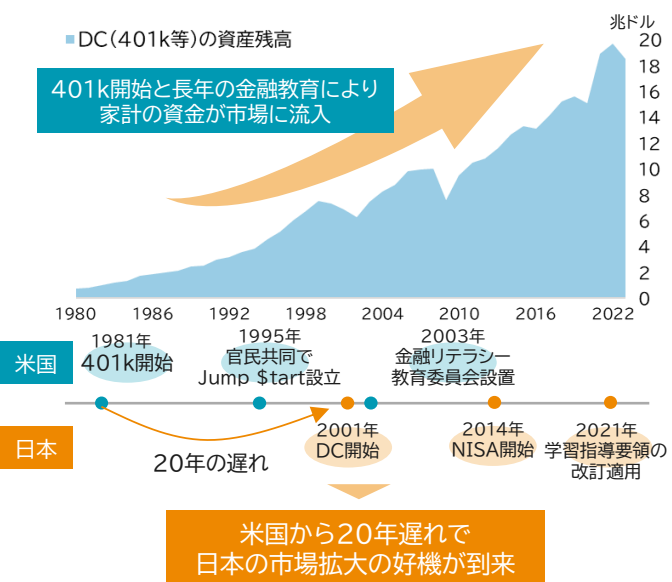
25年度までに
累計500億円(想定)

(*2) 未上場企業に上場企業向けIRサポートを提供し上場前後での機関投資家からの資金調達を支援

- ◆ 従来型の政策保有株式に代わる企業との新たな絆として、また、グリーンやデジタルといった領域での資金循環を先導する取り組みとして、インパクトエクイティ投資を行っています。
- ◆ 再生エネルギーからAI技術に至るまで、2年弱で500億円規模まで取り組みが進みました。幅広い分野でインパクトを生み出し、10パーセントを超える投資リターンを狙います。
- ◆ 資金の好循環に必要なスタートアップ市場での取り組みでは、資金面でのサポートのほか、株主戦略などのコンサルティングも提供しています。
- ◆ 30ページにお進みください。

- 米国では401kが導入されて以降、金融教育の普及とともに年金資産残高が大幅に増加
- 当社の高品質な金融教育を幅広い世代に提供し、国民の長期的な資産形成をサポート

米国における金融教育の普及と年金資産^{*1}の推移



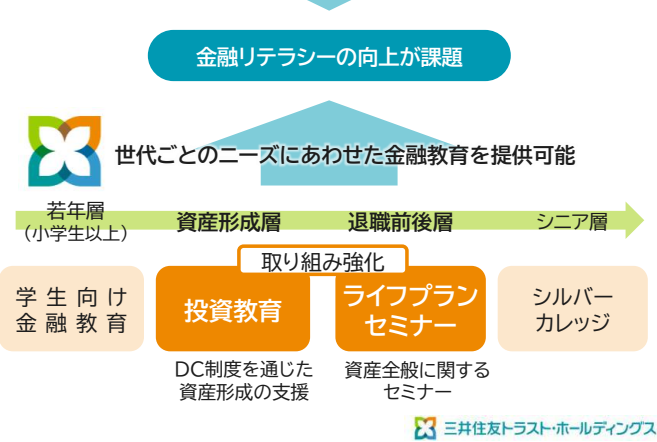
*1 出典:ICI(米国投資信託協会)

幅広い世代に金融教育を提供

日本国民が資産運用を行わない理由^{*2}

資産運用に関する知識がない	40%
購入・保有することに不安を感じる	26%
預金など元本保証がある方が安心	23%

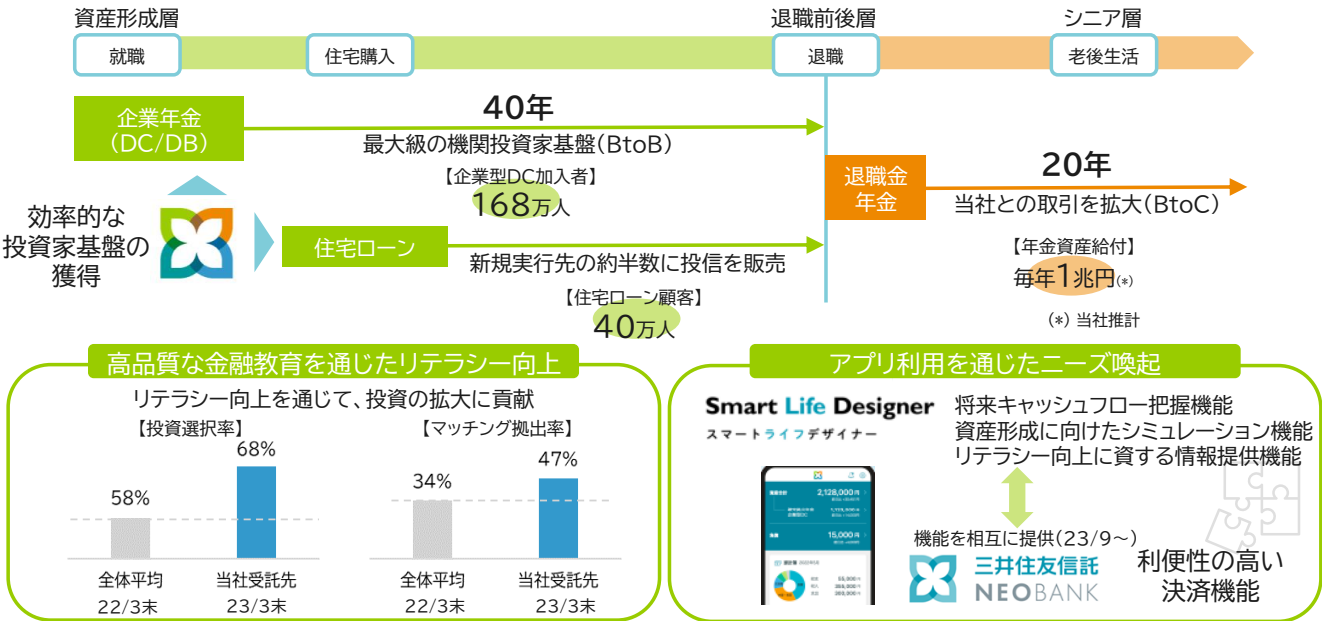
*2 出典:金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果(21年6月)」



- ◆ 重点戦略領域の3点目は人生100年時代ですが、本日は、貯蓄から投資の流れを本格化させる2つの原動力、金融教育とNISAについて、ご説明します。
- ◆ 左のグラフは、米国401Kの資産残高推移を示しています。1981年の導入後、国民の金融リテラシー引き上げは国家レベルで進められ、官民一体で金融経済教育が普及した結果、年金資産残高は40年間で94倍に拡大しています。
- ◆ 日本では、国民の4割が資産運用に関する知識に不安を持っています。新NISA導入の好機に国民の金融リテラシー向上を重ねていくことで、わが国にも投資文化をしっかりと根付かせていくことができるのではないかと思います。
- ◆ 当社では、若年層からシニアまで幅広い世代に金融教育を提供しています。次ページでは、その中でも力を入れている資産形成層と退職前後層向け取り組みを説明します。
- ◆ 31ページをご覧ください。

- DCや住宅ローンなどで取引のある資産形成層へ金融教育を提供。超長期かつ優良な個人投資家基盤が強み
- 対面だけでなくアプリなどのDXも活用。金融教育のツール・チャネル多様化で資産形成層を開拓

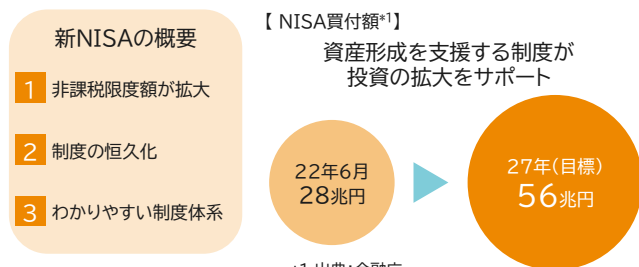
資産形成支援を通じた超長期の取引関係構築



- ◆ 個人投資家との取引における当社の強みは、DCや住宅ローンなどの資産形成サポートを起点に、非常に長い取引関係を築くことができることにあります。例えば、企業年金で40年間、ご退職後も20年間といった取引期間です。
- ◆ 企業経由の年金取引でスタートした資産形成サポートを、退職後も対面・非対面のチャネルで繋げていくことで、個人投資家に超長期の資産運用のサービスを提供することができます。現役世代のうちに、当社の資産形成サポートがいかにより有用かを実感していただくことが重要であり、高品質な金融教育に加えて、利便性を高めるDX活用などにも取り組んでいます。
- ◆ 32ページにお進みください。

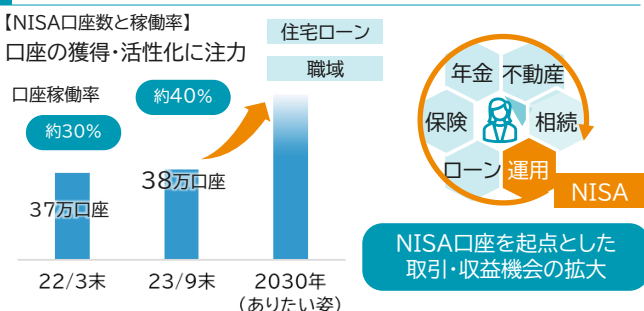
- 新NISAにより家計の貯蓄から投資への流れが加速
- 運用ビジネス(TAM・日興AM)は、国内リテール市場プレゼンスを一層高め、市場の成長を上回るAUF拡大を目指す

新NISA



*1 出典:金融庁

三井住友信託銀行の取り組み

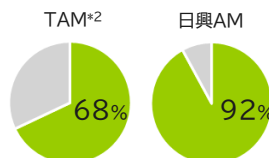


Copyright © 2023 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

運用ビジネス(TAM・日興AM)の取り組み

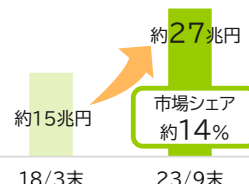
グループ外の販売チャネルも活用し、市場の成長とともにAUFを拡大

【グループ外販売会社比率】



*2 DC投信を除く

【資産運用残高(公募株式投信)*3】



*3 TAM/日興AM合算、ETF含む(出典)投資信託協会

NISA向け商品の事例

- 長期安定的なリターンを追求
 - バランス型
 - 高配当
 - 低リスク
- 長期のメガトレンドに着目したアクティブ投信
 - イノベーション
 - フィンテック
 - 半導体
 - モビリティ
 - インバウンド

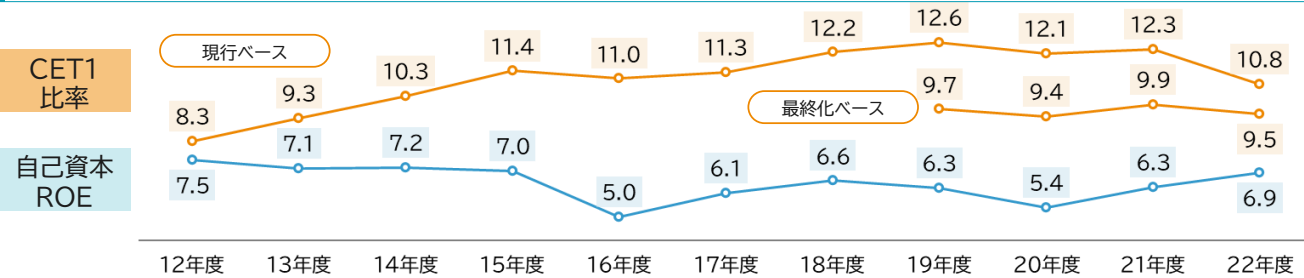
- ◆ 私がこの夏に面談した海外投資家は、英国ISAで投資に回った資金は粘着性が高く、資本市場の拡大に貢献した実績があるので、NISA制度にも期待していると話してくれました。
- ◆ 当グループには、三井住友信託銀行でのNISA口座獲得だけでなく、運用ビジネス2社、また資産管理のサービスなど、インベストメントチェーンのあらゆるステージで、投資の拡大の効果を楽しめる強みがあります。
- ◆ 地道な取り組みが続きますが、欧米諸国と同様に、この日本でも、幅広い世代の金融リテラシーを高めていくことで、家計金融資産が長期的な投資に循環する流れを生み出してまいります。
- ◆ 重点戦略領域における取り組みの説明は以上です。次に、資本効率向上の取り組みとして、成長投資とリスクアセットコントロールについて説明します。
- ◆ 35ページまでお進みください。

◆ 資本効率の向上

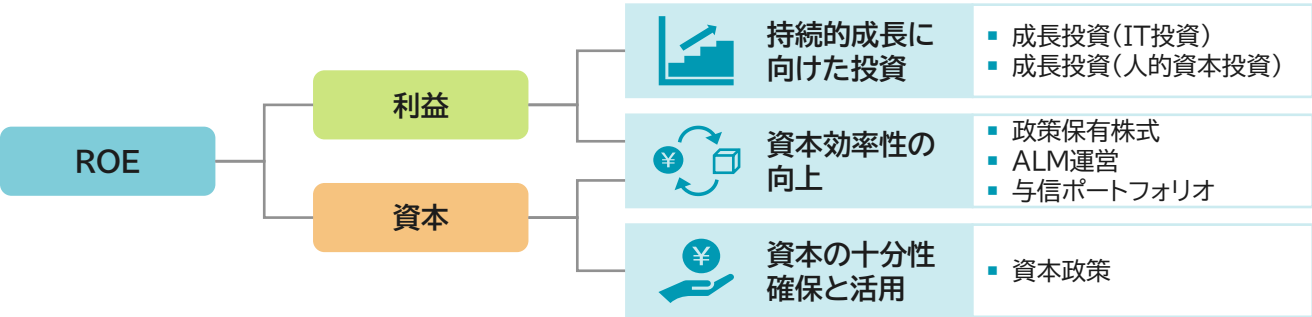
資本効率の向上 ～全体像～

- 持続的成長に向けた投資とバランスシートの採算性向上により、資本効率を向上

自己資本ROE・CET1比率の推移（単位：%）



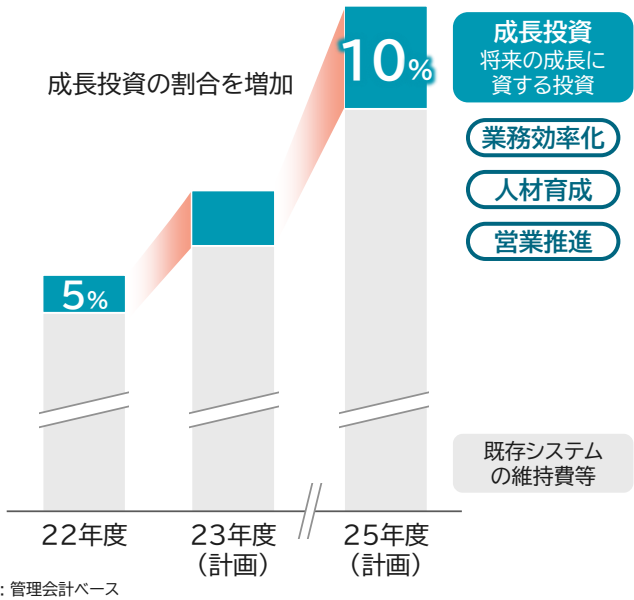
ROE向上に向けた取組み



成長投資① ～IT投資～

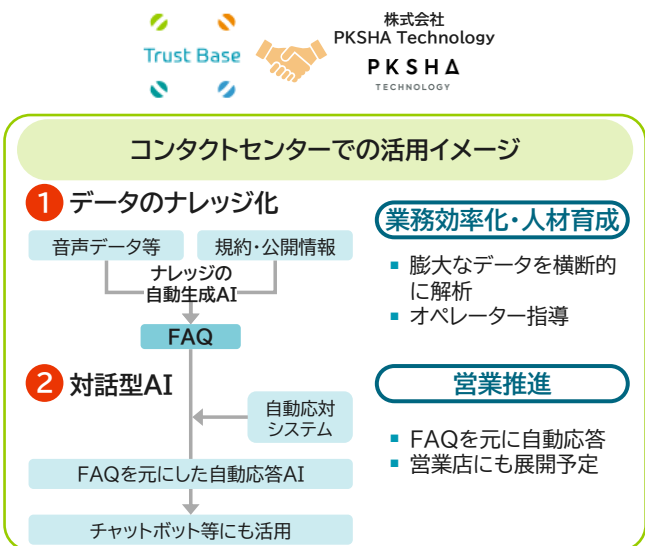
- 将来の成長に資するシステム投資を実施。25年度には成長投資の割合を2倍に拡大(22年度比)
- PKSHAと協働し、生成型AIの活用によりコンタクトセンター業務を効率化

IT投資計画(23～25年度中計期間)



生成型AIを活用した営業推進活動

AI領域において先進的知見を持つPKSHAと協働



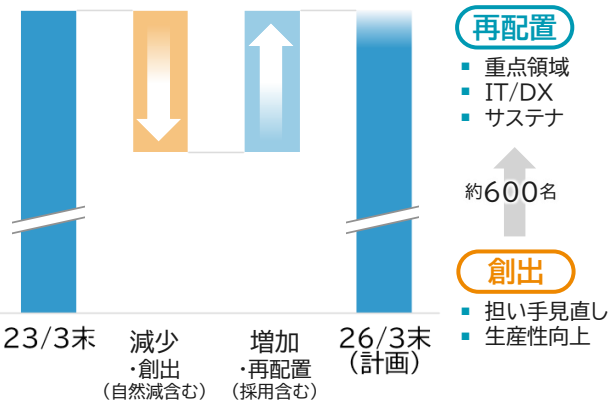
- ◆ IT投資は、既存システムの保守・維持コストが多くを占める構造は変わりませんが、将来成長に繋がる投資の割合を少しずつ引き上げていく計画にしています。
- ◆ ページ右側には、生成型AI活用への投資で、業務効率化を進めていく事例を載せています。また人的資本に関しても、こうした生産性向上による創出から成長領域への再配置につなげたり、研修を拡充するなどの積極的な投資を続けています。
- ◆ 36ページも合わせてご参照ください。

成長投資② ～人的資本投資～

- 中計期間において、既存領域から重点戦略領域やIT/DXなどの成長領域に人員をシフト
- 人的資本投資を拡大し、社員に自ら学ぶ機会を提供

人員計画(23～25年度中計期間)

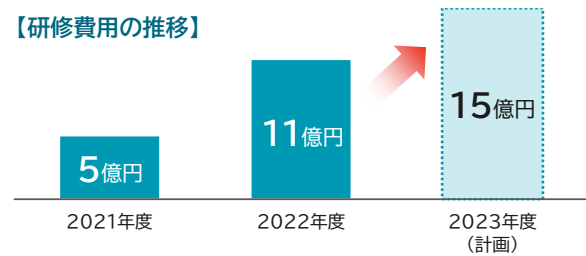
三井住友信託銀行 | 創出した人員の再配置や採用強化で成長分野に人員をシフト



グループ会社 | 運用ビジネス、個人向け不動産ビジネスを中心に人員の増強を予定

人材の育成・開発

- 研修を通じて、リスクリングの機会を提供
- 【研修費用の推移】



Aidemy GX (2023/9～)



- グループ全社員へのGX教育
- GXにかかる相談への対応スキル向上

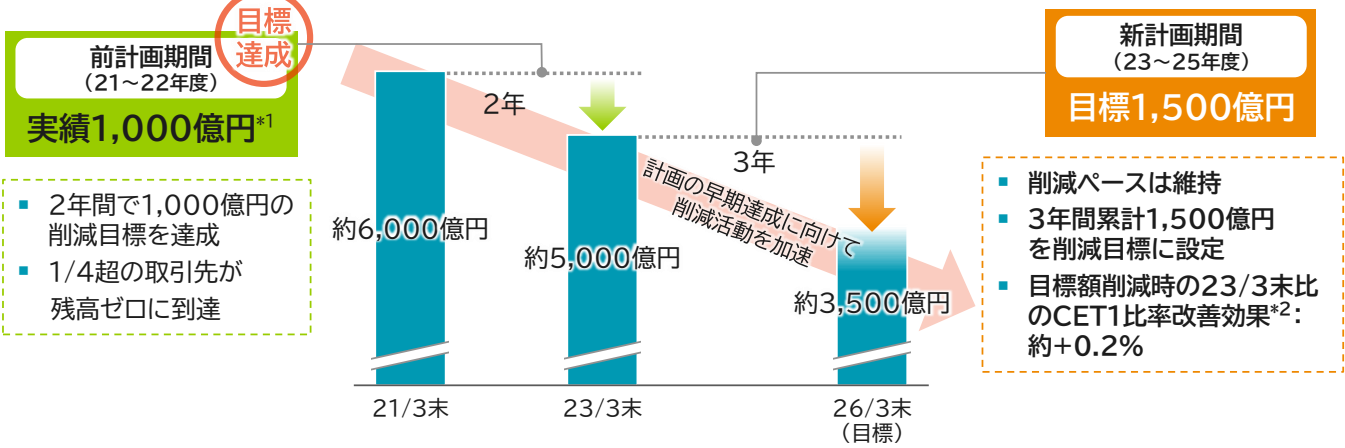
◆ 40ページまでお進みください。

21/5 政策保有株式ゼロ保有方針公表

「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない

政策保有株式残高(取得原価)

長期の信頼関係継続のため粘り強く対話を実施

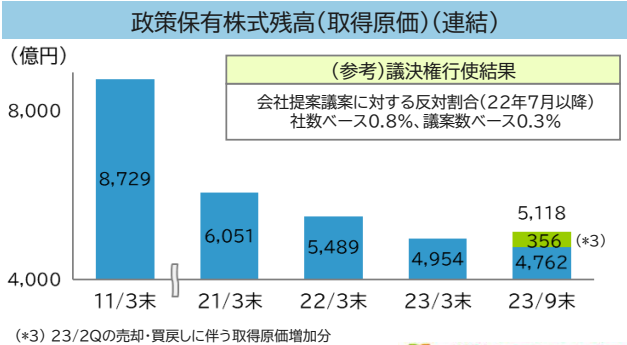
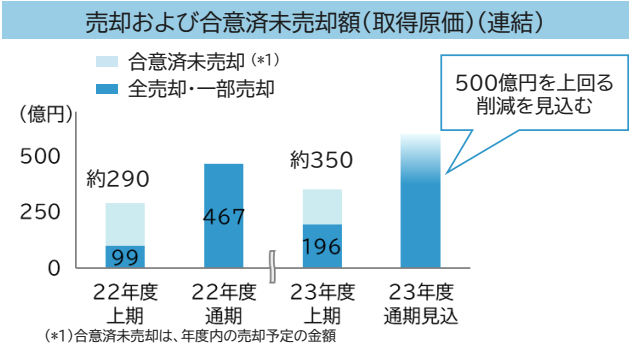
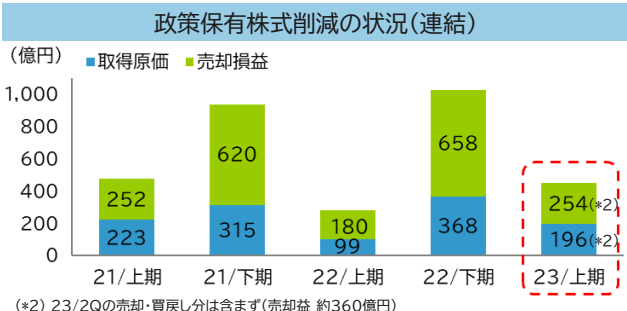
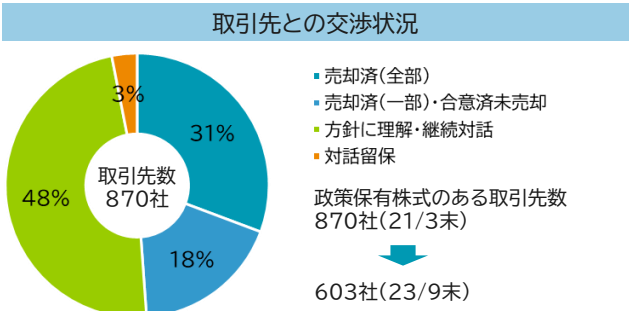


- 議決権行使
- 22年6月株主総会から、三井住友信託銀行においても独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
 - 投資先の企業価値向上につながる事前エンゲージメント活動を重視

*1 20/4Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分を除いた削減実績は1,006億円
*2 新計画期間における削減目標額(簿価1,500億円)相当のリスクアセット減少を、23/3末基準の実績値(最終化ベース)に当てはめた場合の試算値

(参考)政策保有株式削減の状況

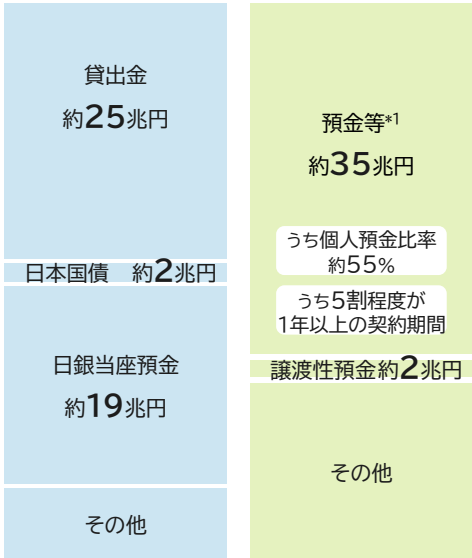
- 長期の信頼関係に基づき、取引先との丁寧な対話を継続。政策保有株式のある取引先数が3割減少
- 23年度中の売却および合意済未売却額は約350億円。通期では500億円を上回る削減を見込む



ALM運営 ～金利上昇の影響～

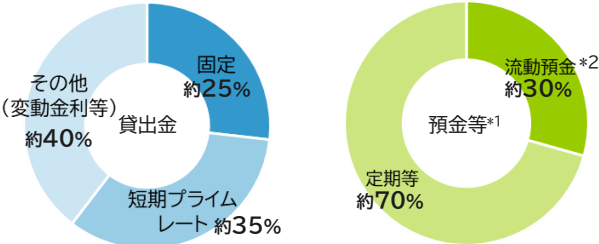
- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 金利上昇時には資金利益が増加。市場環境次第では有価証券運用増加により更なる増益も

円貨バランスシート概略(23年9月末基準)



*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

貸出金、預金等の内訳(23年9月末基準)



金利影響(試算ベース)

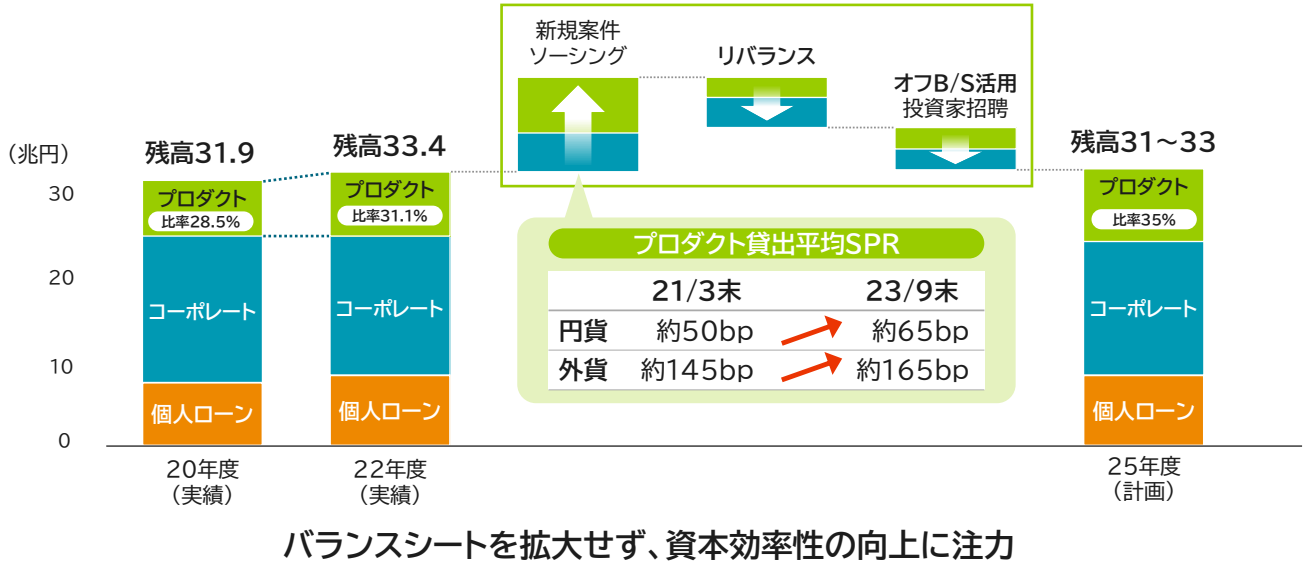
シナリオ	マイナス金利解除	全年限金利パラレル上昇
影響額 (業務純益)	+ 約100億円/年間	+ 約400億円/年間
試算前提	- 金利 24年度の市場織り込み(OISから試算) - 残高 23/9末時点の残高	- 金利 パラレルに50bp上昇 - 残高 23/9末時点の残高

(参考) 日銀当座預金の一部を有価証券運用にシフトした場合の効果 → +50億円 (前提:1兆円を0.5%で運用)

与信ポートフォリオ

- 法人与信は、好採算のプロダクト貸出へのシフトが進捗
- 個人与信は、住宅ローンを契機とした顧客基盤の拡大、お客さまとの長期かつ取引の拡大を図る

与信ポートフォリオ計画(法人・個人) (三井住友信託銀行)



- ◆ 個人・法人向けともに、貸出は大きく増やさない計画です。投資家への展開が可能なプロダクト貸出の比率を引き上げ、アレンジメント手数料の獲得と貸出スプレッド改善を引き続き進めてまいります。
- ◆ 最後に、資本運営についてご説明します。42ページにお進みください。

③ 資本政策

資本運営の基本的な考え方

- CET1比率(バーゼルⅢ最終化)のターゲットは、「安定的に10%以上」で変わらず。9月末実績は9.7%
- 将来成長のための資本活用に加え、株主還元も重視。累進的配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

✓ CET1比率(*)のターゲット

基本方針
安定的に10%以上

規制水準 : 7.5%
財務バッファ: 2.0%
経営バッファ: 0.5%

財務資本の活用
✓ 成長投資 (信託銀行グループ のビジネス拡充)
✓ 社会課題解決に 資する投資
✓ 自己株式取得

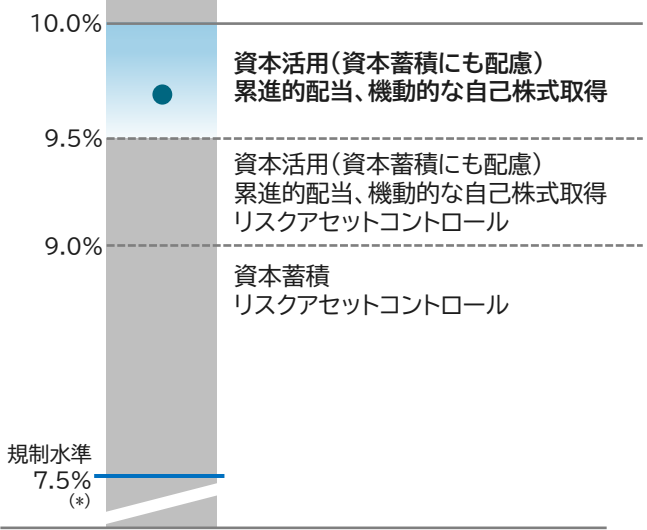
現状水準(9.7%)も
資本活用フェーズ

- ・ 最終化適用までの時間軸
- ・ 安定した利益蓄積
- ・ リスクへの備え
- ・ 政策保有株式ゼロ方針

(参考)各種指標のCET1比率への影響(試算ベース:23年9月末時点)

		△10%	+10%
株価	日経平均株価	△11bp	+10bp
為替	円/ドル	+26bp	△25bp

✓ 資本運営目線(十分性と効率性のバランス)



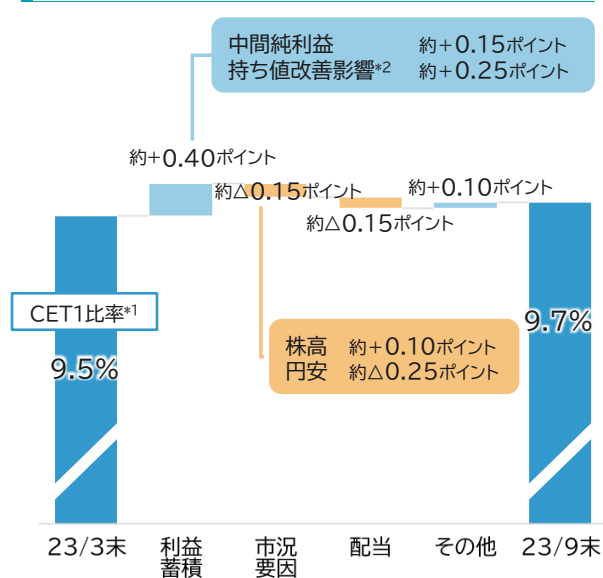
(*) CET1比率:バーゼルⅢ最終化ベース、有価証券評価差額を含む

- ◆ 資本運営の基本的な考え方に変更はありません。9月末のバーゼル最終化CET1比率は9.7%、資本活用ステージとの認識です。
- ◆ 43ページをご覧ください。

キャピタルアロケーション(CET1比率)

- 23年度上期は、利益蓄積及び株高による有価証券評価差額の改善を主因にCET1比率が上昇
- 中計期間においては、将来への投資を行った上で、蓄積した利益を配当、成長投資および自己株式取得に活用

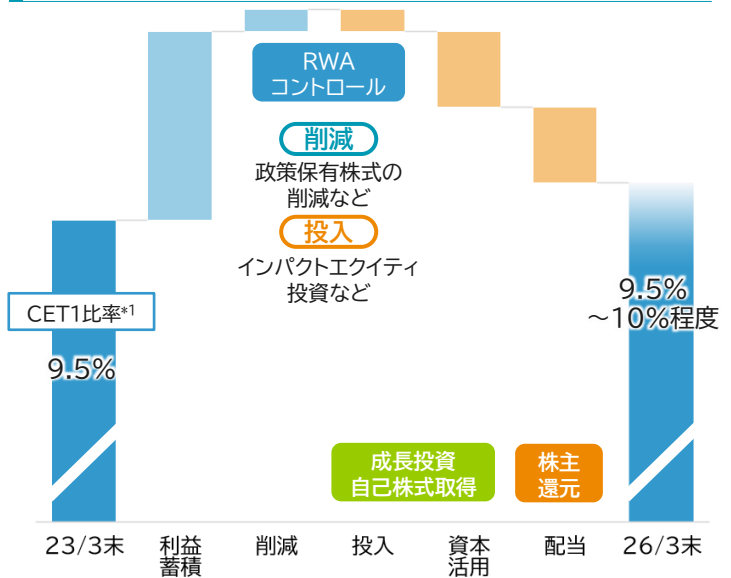
23年度上期実績



*1 CET1比率: パーゼルス最終化ベース、有価証券評価差額を含む
*2 ペア投信の実現損計上による影響を考慮

Copyright © 2023 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

今後の計画(中計期間のイメージ)

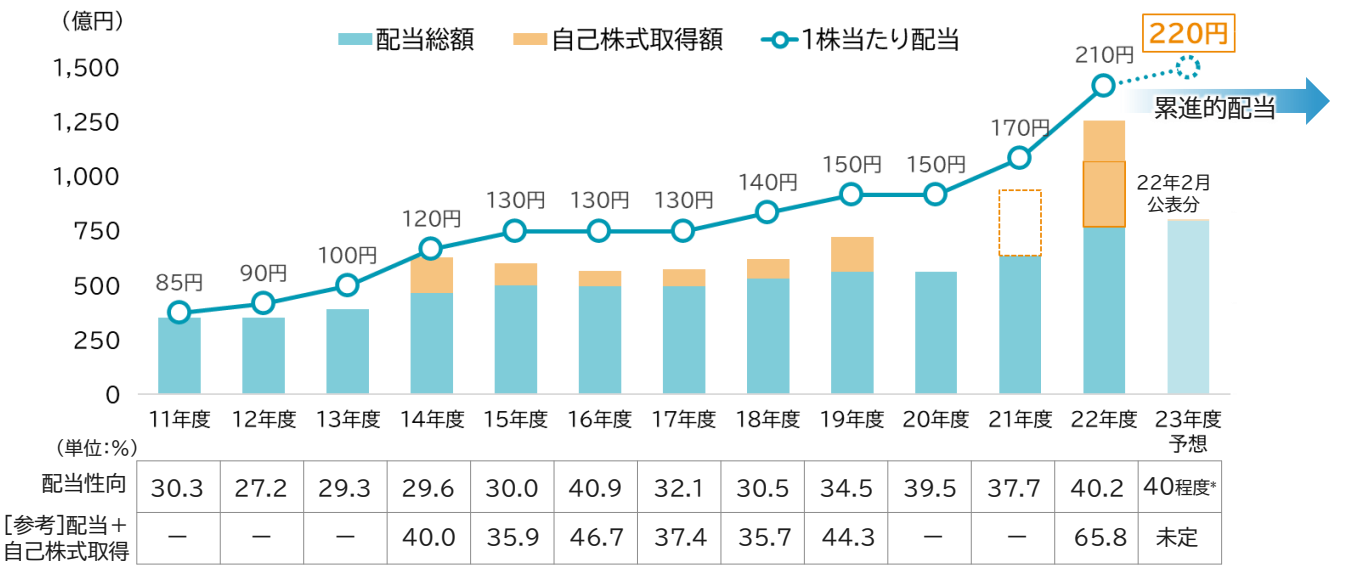


- ◆ 資本について、上期実績と今後の計画を示しています。23年度上期は、利益蓄積や株高の影響などで、CET1比率が0.2ポイント上昇しました。
- ◆ 右側のグラフは、中期経営計画期間の資本配分イメージです。政策保有株式の削減、また事業ポートフォリオの最適化などで資本の効率性を高めます。その一方で、成長投資にしっかり投資するとともに、自己株式取得も、バランスを考えつつ行います。
- ◆ 私からの説明は以上ですが、冒頭申し上げました通り、マクロ環境の追い風も活かし、強みにフォーカスをした信託グループらしい成長を加速させてまいります。引き続きご支援いただきますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上

配当と自己株式取得

配当	1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定
自己株式取得	資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施



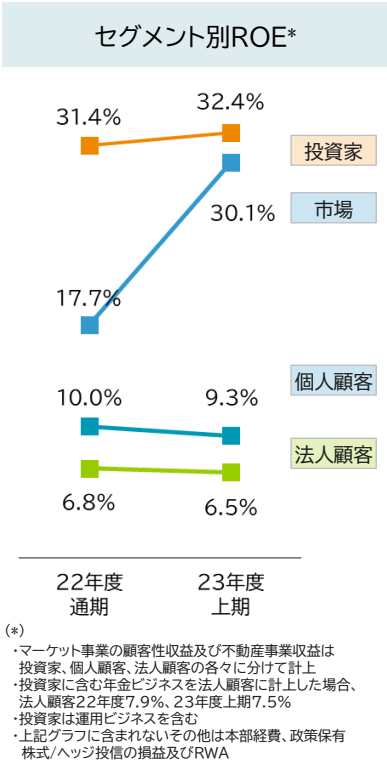
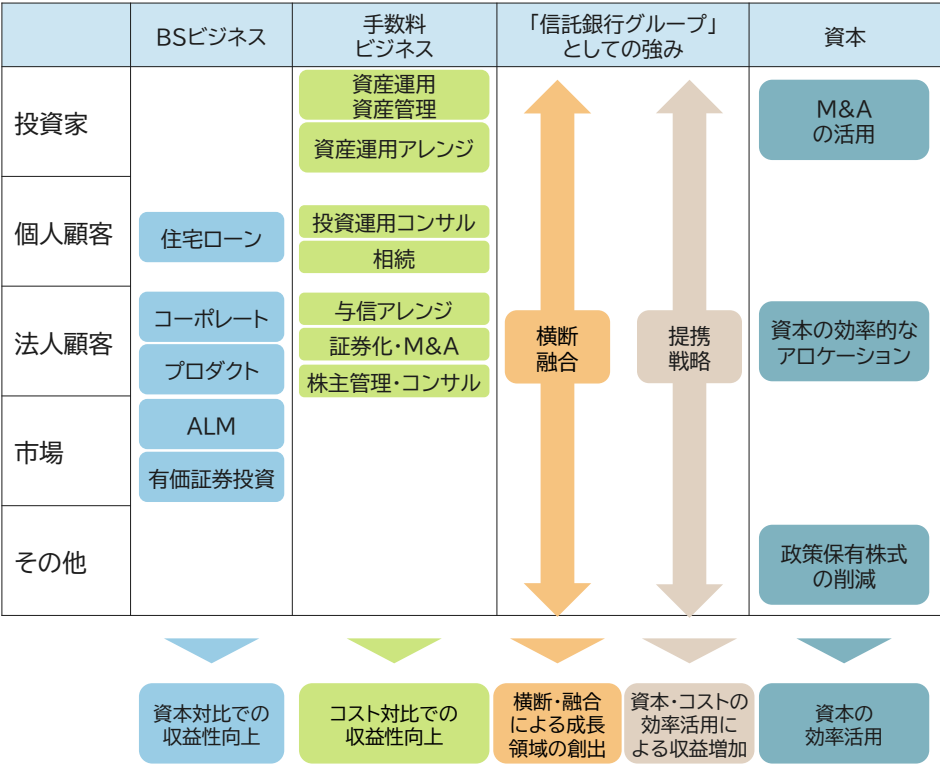
* ベア投信の持ち値改善考慮前ベース。考慮後では94.1%

Appendix

		22年度 (実績)	23年度 (予想)*1	25年度 (目標)*1	30年度まで (ありたい姿)
収益性・ 効率性	自己資本ROE	6.93%	7%台前半	8%以上	10%以上
投資/分配 の源泉	実質業務粗利益	8,141億円	8,500億円 8,600億円*3	9,200億円	1兆円以上
収益力・ 成長	実質業務純益	3,246億円	3,200億円 3,300億円*3	3,550億円	4,000億円以上
	親会社株主純利益	1,910億円	2,000億円 850億円*3	2,400億円	3,000億円以上
ビジネス モデル	AUF(残高)*2	480兆円	500兆円	600兆円	800兆円
	手数料収益比率	55%	50%台半ば	50%台半ば	60%以上
経費 効率性	OHR	60%	60%台前半	60%台前半	50%台後半
資本 十分性	CET1比率 (パーゼルⅢ最終化ベース)	9.5%	9%台半ば	9.5% ~10%程度	安定的に 10%以上

*1 市場環境想定(23年度→25年度):日本国債10年利回り0.50%→0.70%、日経平均株価28,000円→28,000円、ドル円130円→120円
 *2 AUF:Assets Under Fiduciary *3 10/30付業績予想修正に基づく予想(市場環境想定 23年度下期 日経平均株価 3,2000円、ドル円145円)

セグメント別ROE



◆ 人材戦略

■ 幅広い業務領域において、専門性の高い人材、多様な人材が活躍



専門人材*1

フェロー認定数
391人

宅地建物取引士
6,489人

ジェロントロジー・
コンシェルジュ
1,082人

FP1級
730人

		実績(23/9)	目標/方向性
ジェンダー	女性管理職*2	30.1%	24/10末まで 30%以上
	女性取締役・ 執行役員数*3	4名	—
	男性育休取得率*4	117%	100%
中途採用	マネジメント ポストの割合	21%	公平な登用
外国人	マネジメント ポストの割合*5	70%	公平な登用
障がい者	障がい者雇用率	2.2%	—

【サポーター役員制度】
役員が女性社員のキャリア形成を
直接支援

役員自身の気づき

女性社員同士のネットワーク

【取り組みへの評価】



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

*1:23/9末時点

*2:マネジメント業務を担う女性比率

*3: 三井住友トラスト・ホールディングスの人数

*4:22年度の実績

*5:23/3末時点。海外拠点における割合

■ 自律的なキャリア形成をサポートする様々な制度を提供。社員の積極的な活用を受け、メニューを拡大

自律的なキャリア形成

基礎知識

×

個人の専門性

×

未来適合力

資産運用
資産管理

信託

ビジネス
スキル

個人のキャリアに応じた専門性

IT
デジタル

グローバル

ESG
SDGs

人材育成
No.1

+

人材活躍
No.1

研修受講者数 *

16,781人

研修実施時間 *

6,759時間

ゼミ: パーパス経営

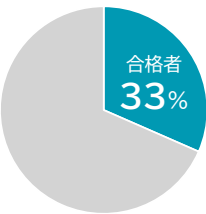


▲ メンバー同士での議論の様子

キャリア形成サポート

業務公募制度

【22年度実績】



※ 応募者データ

- 応募者数: 377名
- 平均年齢: 31.6歳

若手の自律的な
キャリア形成を支援
応募メニューを拡大中

社内副業制度

- 業務の垣根を超えたノウハウ・人材の融合
- 社外副業、グループ内副業も開始(2023/4～)

【副業メニューの例】

- Well-being推進担当
- サステナビリティ
- コーポレートコミュニケーション
- ライフプラン・コンサルティング
- IR(個人株主づくり)
- RPAビルダー

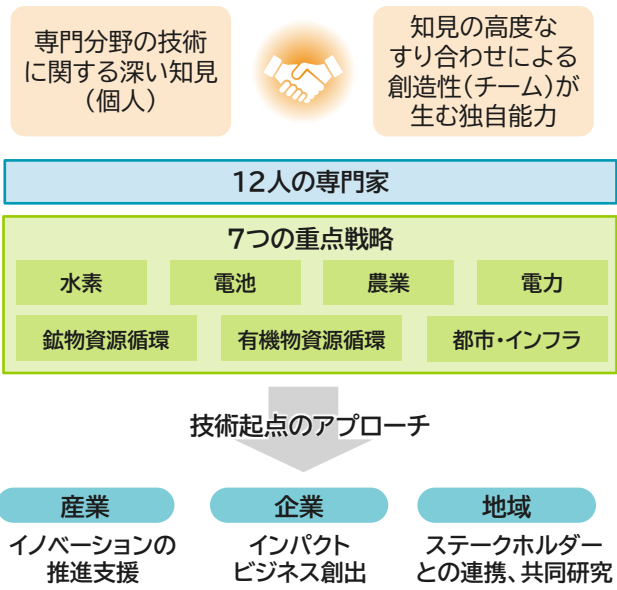
*: 22年度実績

◆ サステナビリティ

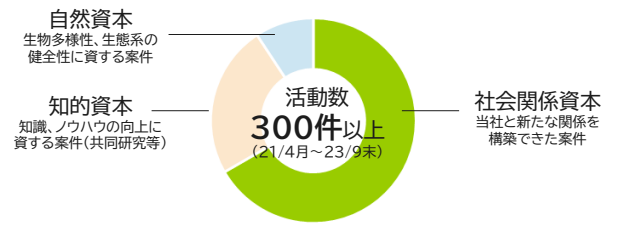
インパクトビジネスの展開

■ TBFチームによる「技術」と「金融」、「政策」を融合させた案件の着実な増加によってインパクトビジネスが加速

Technology-based Finance(TBF)チーム



TBFチームの取り組み



和歌山県橋本市の事例(社会関係資本)

■ インパクト評価を通じた社会課題解決事業の加速を支援



他の地域への展開や当社ビジネス拡大に貢献

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

カーボンニュートラル宣言を公表				移行計画策定			
年度	2020	2021	2022	2023	...	2030	2040
投融资ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ(NZBA)		加盟					
電力(排出原単位、g-CO ₂ e/kWh)	249	243				138~173	
石油・ガス(排出量削減率、Mt-CO ₂ e)	3.6	▲3.6%				▲13%~▲31%	
不動産(排出原単位、kg-CO ₂ e/m ²)		64				34~41	
海運(Portfolio Climate Alignment)	▲0.8%	▲0.4%				0%以下	
その他 高炭素集約型セクター ^{*1}				2024年9月までに「鉄鋼」、「自動車」を設定			
運用ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ (NZAMI)		加盟					
三井住友トラスト・アセットマネジメント					»	運用資産の50% ^{*2} について、排出原単位を2019年比半減	
日興アセットマネジメント					»	運用資産の43% ^{*3} について、排出原単位を2019年比半減	
サステナブルファイナンスの累計取り組み額		0.83兆円	約2兆円		»	15兆円	
石炭火力発電向け貸出残高							
プロジェクト貸出		1,427億円	約1,400億円		»	2020年3月末比半減	ゼロ
コーポレート貸出(新設・拡張)		201億円	約140億円		»		ゼロ
自社グループのGHG排出量ネットゼロ(Scope1,2)		23,763t-CO ₂ e			»	ネットゼロ	
三井住友信託銀行グループ ^{*4} (国内拠点)		22,228t-CO ₂ e	国内拠点の一部再エネ化		2025年度: 7,224t-CO ₂ e ^{*5}		

*1: 高炭素集約型セクターとは、NZBAガイドラインが優先的に目標設定すべきと定めている「電力」「石油・ガス」「不動産」「運輸」「鉄鋼」「石炭」「セメント」「アルミ」「農業」の9つのセクター

*2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である43兆円を対象とする。対象外とした運用資産は、ソブリン債等の現時点でGHG排出量の算出方法が確立されていない資産で、今後計算が可能となったものから順次対象資産として追加することを検討

*3: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象とする

*4: 三井住友信託銀行を頂点とする連結ベース(三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、三井住友トラスト・ローン&ファイナンスなどの子会社を含む)

*5: 2023年度にGXリーグへ参画し、中間削減目標を設定。尚、自社利用営業車による排出は2025年度目標の対象外としている

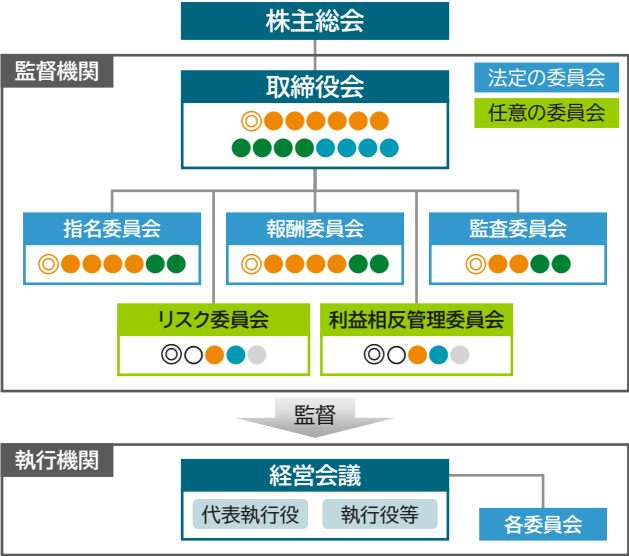
◆コーポレートガバナンス

ガバナンス体制の特徴

監督体制

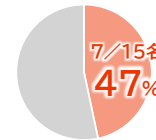
- 委員会等設置会社
- 取締役会議長および各委員会の委員長は、全て社外取締役

◎：社外(取締役、議長・委員長) ●：社外(取締役) ◎：社外(有識者、委員長)
○：社外(有識者) ●：社内・非執行 ●：社内・執行
●：執行役・執行役員(非取締役)

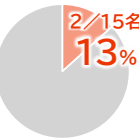


取締役種別による割合

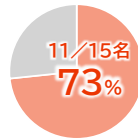
独立社外取締役



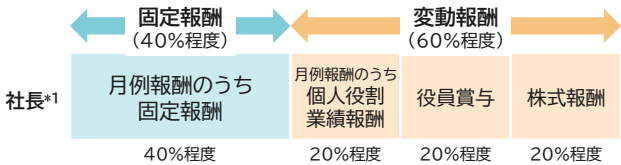
女性取締役



非執行取締役



報酬体系の概要



株式報酬についての業績評価体系

	業績連動報酬に係る指標(KPI)	評価ウェイト
短期業績 関連	① 連結実質業務純益	22.2%
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	11.1%
	③ 連結自己資本ROE	11.1%
中期財務 関連	④ 連結CET1比率(普通株式等Tier1比率)	11.1%
	⑤ 連結OHR(経費率)	11.1%
ESG 関連	⑥ ESG総合評価(個別項目:気候変動、FD・CS活動、社員エンゲージメント、DE&I(女性活躍推進等)、ESG評価機関評価 ^{*2})	33.3%

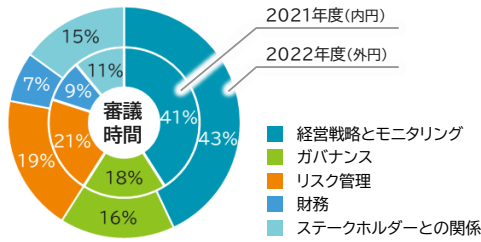
*1: 社長以外については、固定報酬は45%程度、個人役割業績報酬は25%程度、役員賞与は20%程度、株式報酬は10%程度

*2: MSCI, FTSE, Sustainalyticsの3社

2022年度 取締役会の活動について

2022年度 取締役会の審議事項

取締役会の審議状況



2022年度取締役会における主な審議テーマ・トピックス

テーマ分類	主なトピックス
パーパス・マテリアリティ・価値創造プロセス	マテリアリティマネジメント、グループ全体へのパーパス浸透
ステークホルダーとの望ましい関係の構築方針	ステークホルダーとの対話方針、サステナビリティ方針、顧客の最善の利益、政策保有株式と議決権行使、気候変動・人権に対する方針、Well-being・DE&I・働き方改革
中長期経営戦略	グループ中期経営計画
資本分配のディシプリン	人的資本、DX戦略、資本政策(含、株主還元方針)、エクイティ投資方針・規律
内部統制面の基本方針	グループ・ガバナンス、当グループの特性を踏まえたリスク管理、グループ・コンダクトリスク管理、利益相反管理、フィデューシャリー・デューティー、サイバーセキュリティ、業務継続のレジリエンス

2022年度取締役会評価の実施結果について (評価結果、課題・今後の取り組み)

- 2022年度は、中計策定、グループ内部統制、多様なステークホルダーとの望ましい関係の構築方針に関する議論の充実等を通じ、実効性の向上を確認
- 取締役会および各委員会が各々の目的を意識し運営されることで審議内容充実と監督機能強化が図られ、一定の実効性が確保されていると評価
- 2023年度は中計の着実な実行に向けて、事業ポートフォリオ分析を踏まえた経営資源配分の議論の深化と、攻め・守りの両面から、グループ経営やステークホルダーへのアカウンタビリティ拡充に向けてより実効的な審議を実施

2022年度取締役会評価において認識された課題

- ☑ **ビジネス戦略の収益力・成長力向上**に向けた事業ポートフォリオの議論
- ☑ **関係会社との有機的な連携**、およびそれに基づく**グループ戦略実現**に向けた議論
- ☑ **多様なステークホルダーからの期待**を踏まえた議論の充実

実効性ある取締役会 ～スキル・マトリックスと法定委員会の構成～

		氏名		スキルマトリックス								法定委員会			
				企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・コンプライアンス	信託・運用・資産管理	デジタル・テクノロジー	国際性（※1）	サステナビリティ			指名	報酬	監査
										環境（※2）	社会（※3）	DE&I			
社外	取締役	松下 功夫	●	●				●	●	●		◎	○		
		河本 宏子	●		●						●	○	◎		
		麻生 光洋			●			●		●		○	○	◎	
		加藤 宣明	●				●	●	●	●		○	○		
		鹿島 かおる	●	●	●						●			○	
		伊藤 友則				●		●	●					○	
		渡辺 一	●	●	●	●		●	●	●		○	○		
社内	非執行取締役	大久保 哲夫	●	●	●	●			●	●	●	○	○		
		橋本 勝	●	●	●	●			●	●	●	○	○		
		田中 浩二	●		●	●								○	
		中野 俊彰	●		●	●								○	
	執行取締役	高倉 透	●		●	●			●	●	●				
		海原 淳	●		●	●									
		鈴木 康之	●		●	●									
		大山 一也	●	●	●	●			●	●	●				

*1: 海外勤務、海外大学等との連携学術活動、大学・大学院留学などの経験含む
*2: ESG投資／環境格付けファイナンス、サプライチェーン管理含む
*3: 人権、サプライチェーン管理含む

グループ統治における子会社の取締役会の機能発揮

ホールディングス(HD)取締役会の
グループ統治における前提

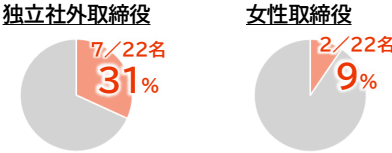
会社法 (第416条)	■ 頂点企業は企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に責任
銀行法 (第52条の21)	■ 銀行持株会社は、その属する金融グループの経営管理を行わなければならない ■ 銀行持株会社は、子銀行の業務の健全かつ適切な運営の確保に努めなければならない

関係会社の統治機能の分類と管理方針

グループ経営へ影響が大きい重要先

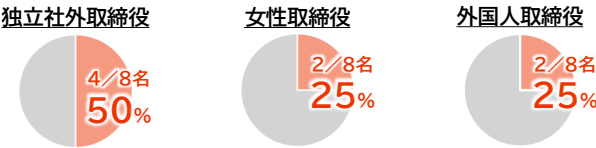
監督態様	自律した監督への役割期待
グループ管理機能 目線	■ 経営戦略 ■ 監督機関の統制状況
該当会社イメージ	■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラスト・アセットマネジメント ■ 日興アセットマネジメント

三井住友信託銀行



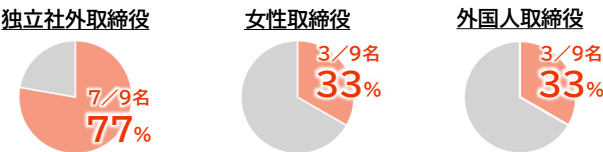
2023年9月末時点

三井住友トラスト・アセットマネジメント



2023年9月末時点

nikko am 日興アセットマネジメント

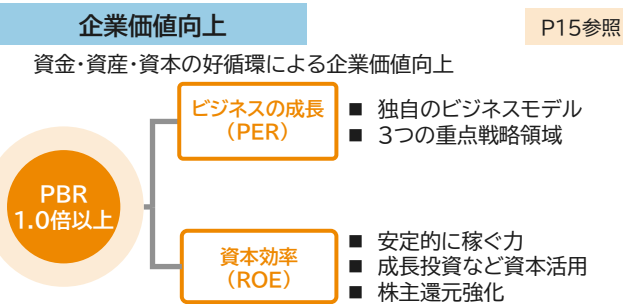
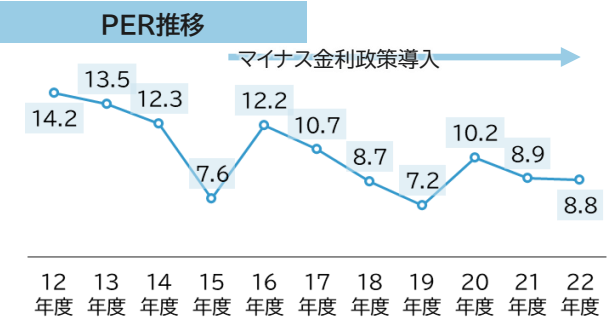


2023年9月末時点

◆ 資本コストや株価を意識した経営

資本コストや株価を意識した経営

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 投資家との対話で得た示唆を活かし、開示の改善および高度化に向けた努力を継続



資本コスト引き下げに向けた取り組み

- 収益ボラティリティの抑制**
 - 質の高い収益成長
 - 手数料収益比率の向上
 - 分散の効いた事業ポートフォリオ
 - 適切なリスクコントロール
 - 政策保有株式ゼロに向けた取り組み
 - 与信ポートフォリオの採算性向上
- 資本市場との対話**
 - 各ステークホルダーとの対話
 - 投資家へのわかりやすい情報開示・発信
 - 企業へのエンゲージメント充実
 - 取締役会へのタイムリーな情報共有
 - 経営戦略への反映

株主・投資家との対話の成果			
対話内容・要望	■ 政策保有株式に関する開示の高度化	■ スキルマトリクスに関する詳細の開示	
	■ 政策保有株式銘柄リストをHPIにタイムリーに開示	■ 当社のマテリアリティとスキルの関係性を明確化	

決算説明会などの機会を活用し、進捗状況を継続的に開示

23年度上期 決算の概要

損益の状況

	(億円)	22年度 上期	23年度 上期	増減	23年度 通期予想(*1)
1 実質業務純益 (*2)		1,682	1,663	△ 19	3,300
2 実質業務粗利益 (*2)		4,085	4,284	198	8,600
3 実質的な資金関連の損益 (*3)		1,513	1,361	△ 151	
4 手数料関連利益		2,175	2,265	89	
5 その他の利益(外貨余資運用益除く)		396	657	260	
6 総経費 (*2)	△ 2,402	△ 2,402	△ 2,620	△ 218	△ 5,300
7 与信関係費用	△ 88	△ 88	△ 17	71	△ 200
8 株式等関係損益	△ 25	△ 25	△ 954	△ 929	△ 1,600
9 その他の臨時損益	△ 117	△ 117	△ 175	△ 58	△ 350
10 経常利益	1,451	1,451	515	△ 935	1,150
11 特別損益	△ 6	△ 6	30	36	
12 税金等調整前純利益	1,444	1,444	546	△ 898	
13 法人税等合計	△ 399	△ 399	△ 101	297	
14 非支配株主純利益	△ 5	△ 5	△ 4	1	
15 親会社株主純利益	1,040	1,040	440	△ 599	850
16 1株当たり純利益(EPS)(円)	279	279	121	△ 158	
17 発行済株式総数(百万株) (*4)	371.7	371.7	363.1	△ 8.6	

(参考)				
18 資金関連利益	1,175	△ 189	△ 1,364	
19 その他の利益	734	2,208	1,473	
20 外貨余資運用益	337	1,550	1,213	
21 外貨余資運用益以外	396	657	260	

(*1) 23/10/30付修正
(*2) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
(*3) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算
(*4) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・上期は、法人関連手数料収益の好調に加え、株高・円安などのポジティブ影響もあり1,663億円の実績(期初予想に対し52%の進捗)。通期予想を3,300億円に上方修正(+100億円)
- ・前年同期比△19億円の減益は、海外金利上昇の影響による実質的な資金関連の損益の悪化△151億円が主因だが、概ね期初想定通り
- ・手数料関連利益は、前年同期比89億円の増益。好調な法人与信関連手数料が牽引。前年度好調であった不動産仲介関連が減益の一方で、株高・円安影響もあり、資産運用・資産管理関連が堅調に推移
- ・総経費は前年同期比増加。人的資本投資や粗利連動経費が主因であり期初予想に沿った進捗

株式等関係損益

- ・政策保有株式の削減を加速(取得原価ベースで前年同期比2倍)し、売却益約620億円を計上
- ・マクロ環境の構造的な変化を踏まえ、ベア投信の抜本的な持ち値改善を実施。売却損約△1,570億円を計上
- ・下期もベア投信の持ち値改善オペレーションを継続。23年度中に日経平均換算で4万円以下の水準における減損リスクを一掃

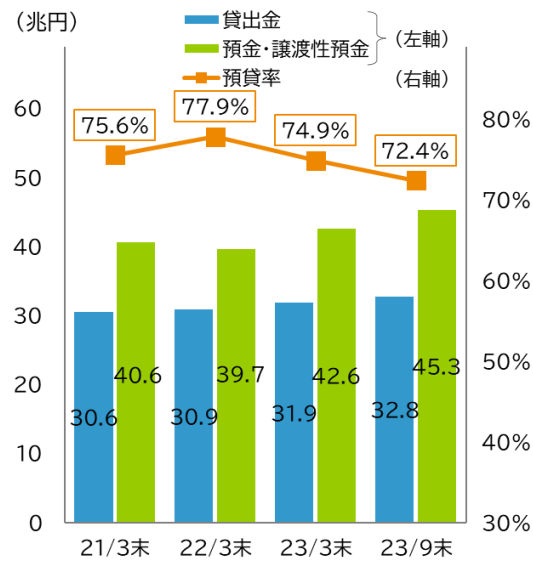
親会社株主純利益

- ・将来の期間損益リスク縮減のため、ベア投信の抜本的な持ち値改善を実施。上期実績は440億円で期初予想に対し22%の進捗
- ・ベア投信関連のオペレーションは下期も継続することから、通期予想を850億円(△1,150億円)に修正(10月30日公表済)

バランスシートの状況

	(億円)	23/3末	23/9末	増減
1 資産		690,227	731,451	41,224
2 現金預け金		216,024	222,570	6,545
3 有価証券		69,330	81,902	12,571
4 貸出金		318,109	327,226	9,116
5 その他の資産		86,762	99,752	12,989
6 負債		662,001	701,701	39,700
7 預金・譲渡性預金		428,482	455,025	26,542
8 信託勘定借		43,324	47,948	4,623
9 その他の負債		190,194	198,728	8,534
10 純資産		28,225	29,749	1,523
11 株主資本		25,878	25,913	34
12 その他の包括利益		2,042	3,529	1,487
13 非支配株主持分等		304	306	1
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		7,686	8,107	421
15 発行済株式総数(百万株)(*)		363.2	363.1	△ 0.1
(参考)				
16 預貸率(単体)		74.9%	72.4%	△ 2.5%
17 不良債権比率(単体)		0.4%	0.3%	△ 0.1%
(*) 普通株式(自己株式除き)				

預貸率(単体)の推移

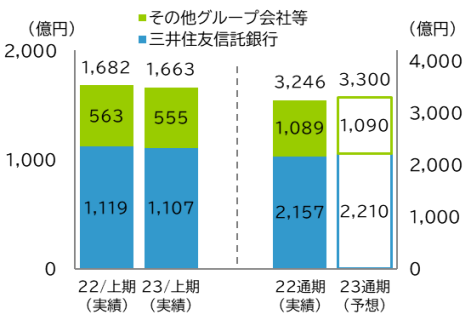


損益の状況(グループ会社別)

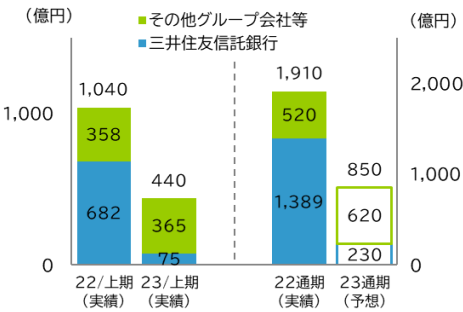
	(億円)	22年度 上期	23年度 上期	増減
1 実質業務純益（以下は各社寄与額 *1）		1,682	1,663	△ 19
2 うち 三井住友信託銀行 (*2)		1,261	1,521	260
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		48	33	△ 15
4 日興アセットマネジメント (*3)		82	61	△ 21
5 三井住友トラスト不動産		31	37	6
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		46	46	△ 0
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		54	57	3
8 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		12	49	36
9 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		24	30	5
10 三井住友トラスト保証 (*3)		58	56	△ 2
11 三井住友トラストクラブ		21	9	△ 12
12 UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント		21	19	△ 2
13 親会社株主純利益（以下は各社寄与額 *1）		1,040	440	△ 599
14 うち 三井住友信託銀行 (*2)		824	489	△ 335
15 三井住友トラスト・アセットマネジメント		33	23	△ 10
16 日興アセットマネジメント (*3)		90	80	△ 9
17 三井住友トラスト不動産		22	26	3
18 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		32	24	△ 7
19 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		38	40	2
20 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		10	39	28
21 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		20	26	5
22 三井住友トラスト保証 (*3)		43	39	△ 4
23 三井住友トラストクラブ		13	3	△ 9
24 UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント		15	15	△ 0

(※1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
(※2) 子会社等配当(22/上期142億円、23/上期 413億円、増減+271億円)を含む
(※3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳(*4)



親会社株主純利益の内訳(*4)



(※4) 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。
子会社等配当の金額は、(※2)およびP.22を参照

損益の状況(セグメント別)

(億円)		22年度上期 実質業務 純益(*1)	23年度上期		23年度上期 実質業務 純益(*1)	増減	23年度 実質業務純益 通期予想(*1)	23/10/30 付修正 期初予想比
		実質業務 粗利益(*1)	増減	23年度上期 実質業務 純益(*1)	増減			
1	総合計	1,682	4,284	198	1,663	△ 19	3,300	100
2	個人	216	1,050	47	209	△ 6	330	-
3	三井住友信託銀行	101	692	33	106	5	150	-
4	その他グループ会社	114	357	13	102	△ 11	180	-
5	法人	675	1,241	132	735	60	1,410	20
6	三井住友信託銀行	530	831	88	585	55	1,140	20
7	その他グループ会社	145	410	43	150	5	270	-
8	投資家	295	678	39	299	4	630	20
9	三井住友信託銀行	233	378	△ 15	196	△ 37	450	-
10	その他グループ会社	61	299	54	102	41	180	20
11	不動産	168	276	△ 24	131	△ 36	400	-
12	三井住友信託銀行	132	144	△ 37	89	△ 43	320	-
13	その他グループ会社	35	132	13	41	6	80	-
14	マーケット	337	436	27	347	10	440	-
15	運用ビジネス(*2)	132	433	△ 5	97	△ 35	230	20

(※1) 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

(※2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

		22年度 上期	23年度 上期	増減
1	実質業務純益	1,261	1,521	260
2	業務粗利益	2,549	2,943	393
3	実質的な資金関連の損益	1,439	1,547	107
4	資金関連利益	1,101	△ 3	△ 1,105
5	外貨余資運用益	337	1,550	1,213
6	手数料関連利益	908	944	35
7	特定取引利益・外国為替売買損益	185	239	53
8	特定取引利益	△ 317	△ 86	231
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	502	325	△ 177
10	国債等債券関係損益	△ 258	△ 27	231
11	金融派生商品損益	280	251	△ 28
12	経費	△ 1,287	△ 1,421	△ 133
13	与信関係費用	△ 89	△ 6	82
14	その他臨時損益	△ 73	△ 1,044	△ 971
15	うち株式等関係損益	△ 5	△ 970	△ 965
16	年金数理差異等償却	△ 19	△ 23	△ 4
17	経常利益	1,098	470	△ 628
18	特別損益	△ 5	10	15
19	税引前当期純利益	1,093	480	△ 612
20	法人税等合計	△ 269	8	277
21	当期純利益	824	489	△ 335

		22年度 上期	23年度 上期	増減
22	業務粗利益	2,549	2,943	393
23	資金関連利益	1,101	△ 3	△ 1,105
24	手数料関連利益	908	944	35
25	特定取引利益	△ 317	△ 86	231
26	その他業務利益	855	2,088	1,232
27	うち外国為替売買損益	840	1,876	1,036
28	(外貨余資運用益)	(337)	(1,550)	(1,213)
29	(外貨余資運用益以外)	(502)	(325)	(△ 177)
30	国債等債券関係損益	△ 258	△ 27	231
31	金融派生商品損益	280	251	△ 28
32	手数料関連利益	908	944	35
33	うち投資運用コンサルティング関連	206	205	△ 1
34	資産運用・資産管理関連	333	345	12
35	不動産仲介関連	150	109	△ 40
36	証券代行関連	127	123	△ 3
37	相続関連	19	21	1
38	法人与信関連	143	233	89
39	国債等債券関係損益	△ 258	△ 27	231
40	国内債	△ 69	△ 0	68
41	外債	△ 189	△ 27	162

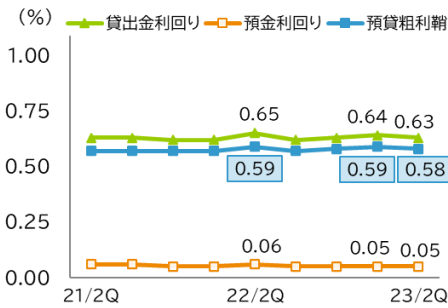
(*) 子会社等配当(22/上期 142億円、23/上期 413億円、増減+271億円)を含む

資金利益(三井住友信託銀行)

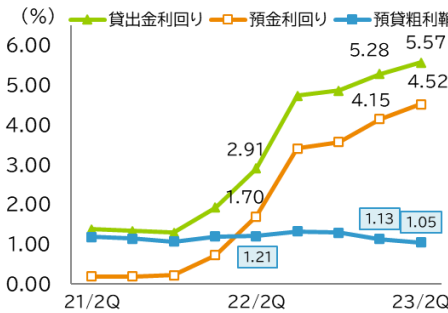
		23年度上期					
(平残:兆円) (収支:億円)		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	資金利益合計					△ 111	△ 1,113
2	国内部門			0.46%	0.09%	1,094	218
3	資金運用勘定	48.07	1.72	0.58%	0.08%	1,400	219
4	うち貸出金	24.87	0.25	0.63%	△ 0.01%	795	2
5	有価証券	3.83	△ 1.03	2.97%	1.54%	570	219
6	資金調達勘定	47.37	1.66	0.12%	△ 0.01%	△ 306	0
7	うち預金	29.11	1.66	0.05%	△ 0.00%	△ 78	1
8	信託勘定借	4.54	0.27	0.47%	0.01%	△ 107	△ 7
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 47	2
10	国際部門			△ 1.35%	△ 1.52%	△ 1,206	△ 1,331
11	資金運用勘定	17.97	1.30	4.01%	2.27%	3,603	2,148
12	うち貸出金	7.61	0.67	5.43%	2.99%	2,070	1,219
13	預け金	2.63	△ 0.21	4.82%	3.43%	634	435
14	有価証券	3.36	0.55	4.32%	1.98%	726	397
15	資金調達勘定	17.93	1.08	5.36%	3.79%	△ 4,810	△ 3,480
16	うち預金	6.90	0.13	4.34%	3.11%	△ 1,501	△ 1,080
17	NCD・USCP	7.46	0.66	4.95%	3.47%	△ 1,849	△ 1,344
18	債券レポ	1.12	△ 0.32	5.33%	3.89%	△ 301	△ 196
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 722	△ 555
20	(+) 合同信託報酬					107	7
21	(+) 外貨余資産運用益					1,550	1,213
22	実質的な資金関連の損益					1,547	107
23	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	△ 0.01%	716	3
24	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.09%	△ 0.12%	568	138

(*) 子会社等配当(22/上期 142億円、23/上期 413億円、増減+271億円)を含む

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

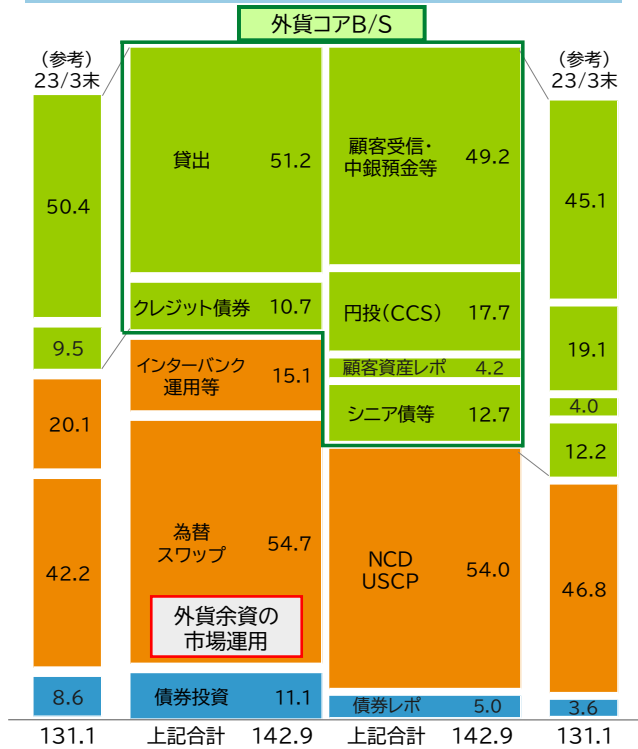


国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況（三井住友信託銀行）

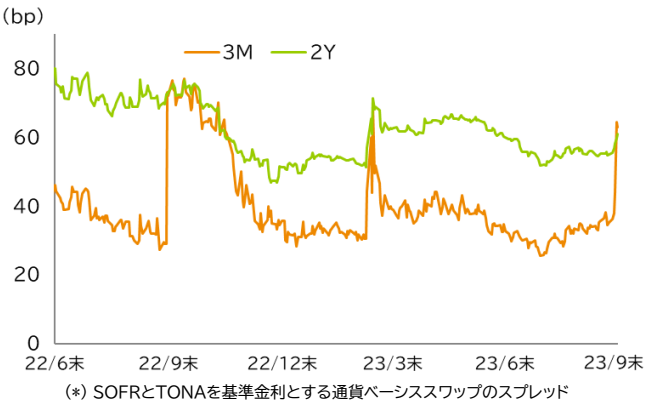
外貨B/Sの状況(23/9末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

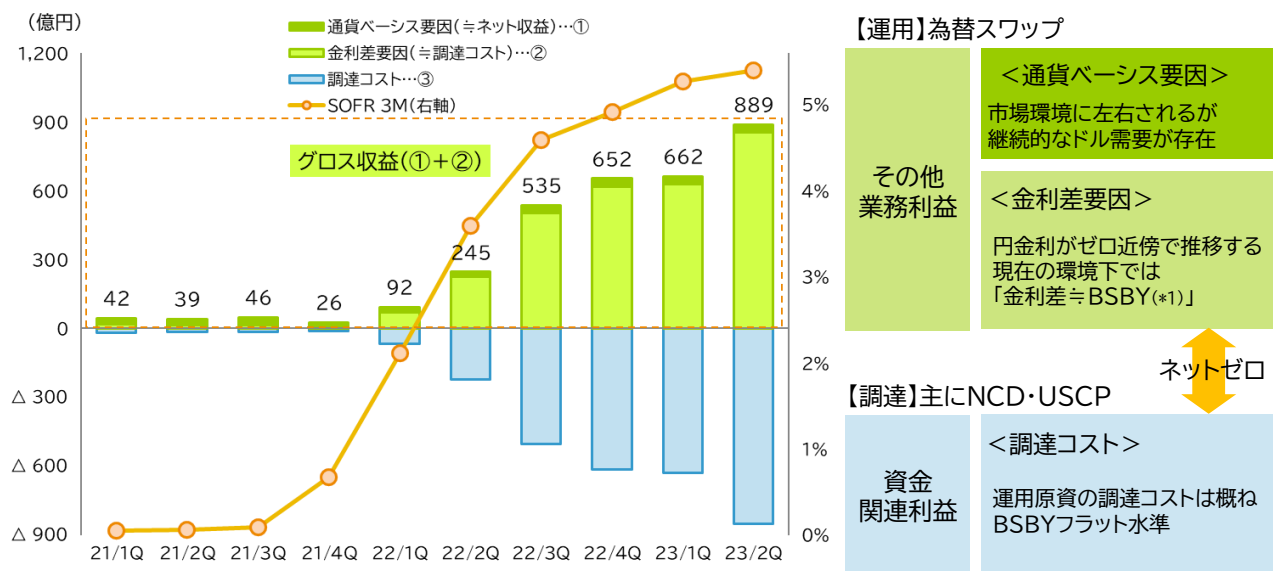
- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

通貨ベーススワップ(*)の推移(米ドル・円)



外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比増加

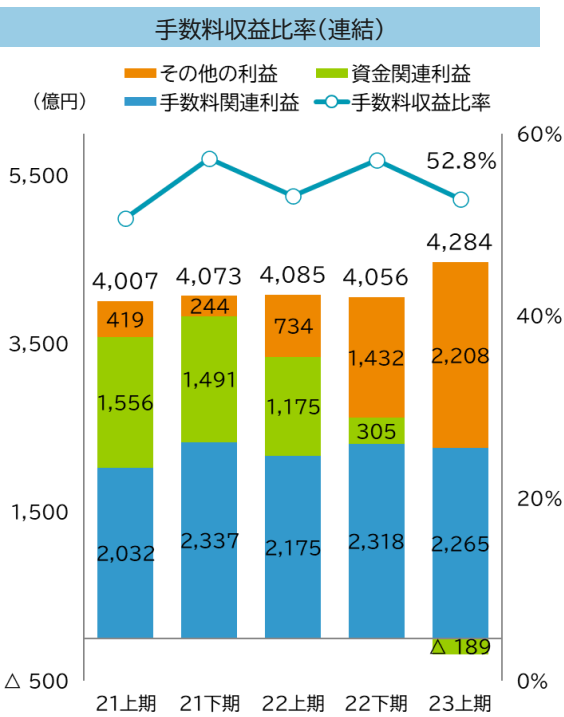


(*1) Bloomberg Short-term Bank Yield Index
(*2) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは、22/4QまではLibor、23/1QからはBSBYによる推計値

手数料関連利益

	(億円)	単体		連結 (*1)	
		23年度 上期	前年同期比	23年度 上期	前年同期比
1	手数料関連利益合計	944	35	2,265	89
2	投資運用コンサルティング関連	205	△ 1	205	△ 1
3	カード関連	-	-	206	8
4	資産運用・資産管理関連	345	12	1,025	27
5	収益(*2)	544	18	1,176	30
6	事務アウトソース費用(*2)	△ 199	△ 6	△ 150	△ 2
7	証券代行関連	123	△ 3	249	27
8	収益	205	15	249	27
9	事務アウトソース費用	△ 81	△ 19	-	-
10	不動産関連	144	△ 38	276	△ 24
11	その他(融資手数料等)	125	66	301	51
12	手数料収益比率 (*3)	32.0%	△ 3.6%	52.8%	△ 0.4%

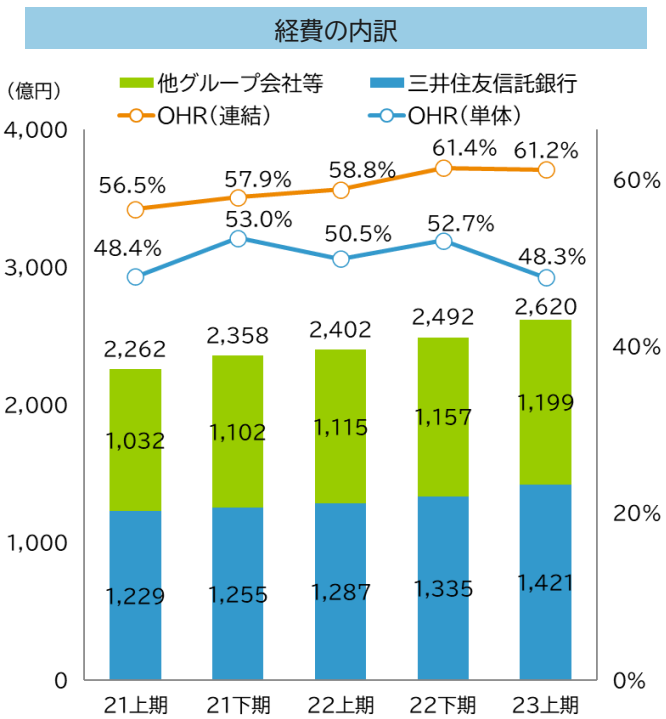
(*1) 内部取引消去実施後の数値を記載
(*2) 23年度よりグループ間調整の方法を一部見直したことに伴い、「連結」に関して過年度分も含めた見直し後の数値を表示。各年度の「資産運用・資産管理関連」の数値への影響なし
(*3) 粗利益に占める手数料関連利益の割合



経費

[連結]		22年度	23年度	
(億円)		上期	上期	増減
1	人件費	△ 1,099	△ 1,182	△ 83
2	物件費	△ 1,230	△ 1,366	△ 136
3	税金	△ 73	△ 72	1
4	総経費	△ 2,402	△ 2,620	△ 218
5	経費率(総経費／実質業務粗利益)	58.8%	61.2%	2.4%

[単体]		22年度	23年度	
(億円)		上期	上期	増減
6	人件費	△ 586	△ 642	△ 56
7	給与等	△ 545	△ 590	△ 44
8	退職給付費用	53	48	△ 4
9	その他人件費	△ 93	△ 100	△ 6
10	物件費	△ 656	△ 736	△ 80
11	システム関連費用	△ 235	△ 268	△ 32
12	その他物件費	△ 421	△ 468	△ 47
13	税金	△ 45	△ 42	2
14	経費	△ 1,287	△ 1,421	△ 133
15	経費率(経費／業務粗利益)	50.5%	48.3%	△ 2.2%



与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

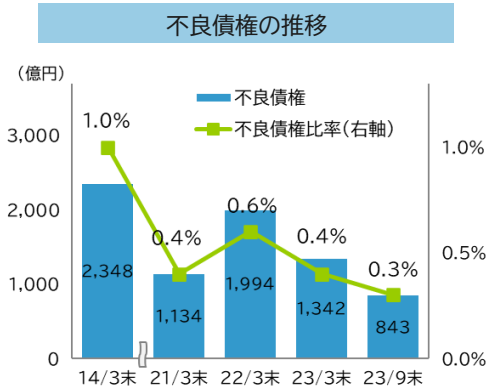
[与信関係費用の状況]		22年度	23年度	主な発生要因(23年度上期)
(億円)		上期	上期	
1	三井住友信託銀行	△ 89	△ 6	区分悪化:約△90億円 区分改善:約25億円 残高要因等(含む取立益):約60億円
2	一般貸倒引当金	43	△ 21	
3	個別貸倒引当金	△ 126	53	
4	償却債権取立益	4	2	
5	貸出金売却損・償却	△ 10	△ 41	
6	その他グループ会社	0	△ 10	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△10億円
7	合計	△ 88	△ 17	

特例引当金残高
約220億円
(23/9末)

[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		23/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	23/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	843	65.2%	37.4%	△ 500
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	90	100.0%	100.0%	5
11	危険債権	361	83.4%	66.5%	△ 501
12	要管理債権	392	40.5%	8.7%	△ 3
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	392	---	---	△ 3
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,930	---	---	966
16	正常先債権	329,777	---	---	8,856
17	総計	334,549	---	---	9,322

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)÷債権額
(*2) 引当額÷(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

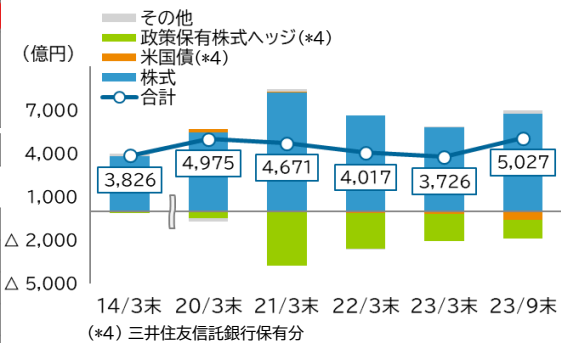
[連結](*1) (億円)		取得原価		評価損益	
		23/9末	23/3末比	23/9末	23/3末比
1	その他有価証券	66,950	10,197	5,027	1,301
2	株式	5,118	164	6,708	936
3	債券	26,220	4,435	△ 93	△ 89
4	その他	35,611	5,597	△ 1,586	454
5	満期保有目的の債券	3,155	163	81	△ 18

[三井住友信託銀行(その他有価証券)](*1)					
6	その他有価証券	65,315	10,090	5,141	1,278
7	株式	4,875	158	6,917	934
8	債券	26,220	4,435	△ 93	△ 89
9	うち国債	18,548	4,213	△ 77	△ 62
10	その他	34,219	5,496	△ 1,683	434
11	国内向け投資	1,099	20	17	△ 0
12	海外向け投資	25,005	7,343	△ 740	△ 440
13	うち米国債(*2)	10,670	4,165	△ 617	△ 444
14	その他(投資信託等)	8,114	△ 1,867	△ 959	875
15	うち政策保有株式ヘッジ(*3)	5,225	△ 1,037	△ 1,286	629

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]					
16	満期保有目的の債券	3,154	163	81	△ 18
17	うち国債	1,170	△ 1	79	△ 27
18	海外向け投資	1,471	195	△ 1	10

(※1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く
(※2) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ペア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△368億円
(※3) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの：取得原価4,689億円、評価損益△1,056億円

その他有価証券(*1)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況(*5)

(億円)		10BPV(*6)		デュレーション(年)(*6)	
		23/9末	23/3末比	23/9末	23/3末比
19	円債	63	10	2.9	△ 0.1
20	外債(*7)	36	26	3.0	1.6

(※5) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース
(※6) ヘッジ会計適用のデリバティブ/ペア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出
(※7) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、円安に伴う外貨建資産のリスク・アセット増加を主因に23/3末比0.06ポイント下落の10.73%。
バーゼルⅢ最終化ベースでは、リスク・アセットの計測精緻化を主因に、同約0.2ポイント上昇の9.7%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]		23/3末	23/9末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	13.24%	13.02%	△ 0.22%
2	Tier1比率	12.01%	11.90%	△ 0.11%
3	普通株式等Tier1比率	10.79%	10.73%	△ 0.06%
4	総自己資本	30,812	31,668	855
5	Tier1資本	27,935	28,944	1,009
6	普通株式等Tier1資本	25,097	26,099	1,001
7	基礎項目	27,529	29,051	1,521
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,042	3,529	1,487
9	調整項目	△ 2,432	△ 2,952	△ 519
10	その他Tier1資本	2,837	2,845	8
11	Tier2資本	2,877	2,723	△ 153
12	リスク・アセット	232,568	243,089	10,520
13	信用リスク	204,119	214,125	10,006
14	マーケット・リスク	18,382	18,194	△ 187
15	オペレーショナル・リスク	10,067	10,768	701

(*)1) うちその他有価証券評価差額金(23/9末) 3,508億円(23/3末比+926億円)
(*)2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載
(*)3) 当四半期における平均値。23/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +1,001億円

・純利益: +440億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): +973億円

・配当: △400億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +10,006億円

・円安に伴う外貨建て資産(円換算額)の増加: 約+8,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		23/9末	23/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率(*2)	5.21%	△ 0.15%
17	(日銀預け金含みベース)	(3.86%)	(△ 0.09%)
18	Tier1資本の額	28,944	1,009
19	総エクスポージャーの額(*2)	554,664	33,491
20	(日銀預け金含みベース)	(749,653)	(43,034)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	151.6%	13.3%
22	適格流動資産の額	206,310	11,794
23	純資金流出額	136,030	△ 4,558

(参考)2023年度業績予想修正 (23/10/30付) <詳細>

- 実質業務純益は、堅調な進捗を踏まえ期初予想から100億円の上方修正
- 親会社株主純利益は、ベア投信の持ち値改善により期初予想比△1,150億円減益の850億円を予想
- 1株当たり配当金は、ビジネスの進捗および資本十分性等を踏まえ、期初予想から変更なし

(億円)		22年度 実績	23年度 予想	22年度比	期初予想比
1	実質業務純益	3,246	3,300	+ 53	+ 100
2	(三井住友信託銀行)	(2,459)	(2,630)	(170)	(40)
3	実質業務粗利益	8,141	8,600	+ 458	+ 100
4	三井住友信託銀行(*)	5,081	5,480	+ 398	+ 40
5	その他グループ会社等(*)	3,059	3,120	+ 60	+ 60
6	総経費	△ 4,895	△ 5,300	△ 404	-
7	三井住友信託銀行	△ 2,622	△ 2,850	△ 227	-
8	その他グループ会社等	△ 2,272	△ 2,450	△ 177	-
9	与信関係費用	△ 104	△ 200	△ 95	-
10	株式等関係損益	30	△ 1,600	△ 1,630	△ 1,750
11	その他臨時損益	△ 314	△ 350	△ 35	-
12	経常利益	2,858	1,150	△ 1,708	△ 1,650
13	親会社株主純利益	1,910	850	△ 1,060	△ 1,150
14	うち三井住友信託銀行	1,691	650	△ 1,041	△ 1,190
15	1株当たり配当金(普通株式)	210円	220円	+10円	-

- 【期初予想比のポイント】
- (1) 実質業務純益: 期初予想比+100億円
 - ・ 実質業務粗利益は、法人関連手数料の好調と株高・円安影響を踏まえ、三井住友信託銀行及びグループ会社を、各々期初予想比上方修正
 - ・ 総経費は、概ね期初予想に沿った進捗
 - (2) 与信関係費用: 期初予想から変更なし
 - ・ 上期は一部取引先への引当てを実施した一方、一部戻し入れもあり、損失は限定的
 - ・ 個別の想定事案はないが、過去実績等を踏まえ△200億円を維持
 - (3) 株式等関係損益: 期初予想比△1,750億円
 - ・ 株価変動に伴う将来の期間損益に与えるリスクを縮減するため、今年度を通じベア投信の抜本的な持ち値改善を実施

- 【株主還元方針[2023/5/12公表]】
- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
 - ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

(*) 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(22年度実績:301億円、23年度予想:約420億円)を含む。
その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去
(22年度実績:△301億円、23年度予想:約△420億円)を含む

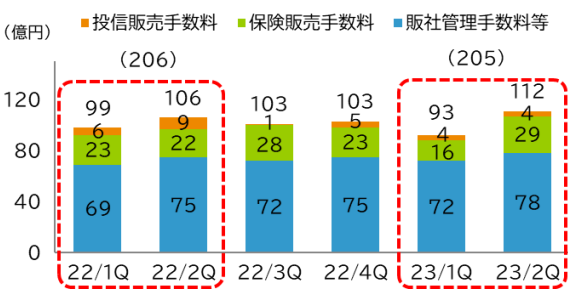
手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、前年同期並みの205億円。投信販売手数料が減少の一方、残高の増加により販社管理手数料が増加
- 残高は、23/3末比6,172億円増加(うち、時価要因約4,600億円)し、79,963億円

収益の状況

		22年度	23年度		23年度
(億円)		上期	上期	増減	期初計画
1	収益合計	206	205	△ 1	410
2	投信販売手数料	15	8	△ 6	25
3	保険販売手数料	45	46	0	95
4	販社管理手数料等	145	150	5	290

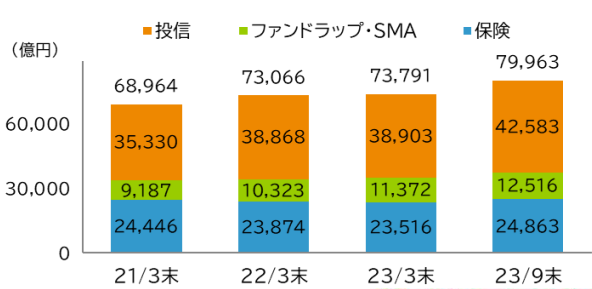
収益の推移(四半期毎)



販売額・残高の状況

		22年度	23年度		23年度
(億円)		上期	上期	増減	期初計画
5	販売額合計	6,082	6,616	534	13,000
6	投信	3,578	3,837	259	7,500
7	ファンドラップ・SMA	1,173	1,176	2	2,000
8	保険	1,330	1,602	272	3,500

残高の推移

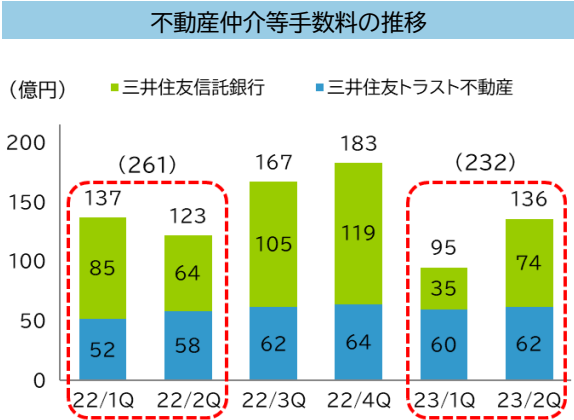


手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、大型案件の剥落により前年同期比△40億円減益の109億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)は堅調を維持し、前年同期比12億円増益の123億円

収益の状況(グループベース)				
(億円)				
	22年度 上期	23年度 上期	増減	23年度 期初計画
1 不動産仲介等手数料	261	232	△ 28	590
2 三井住友信託銀行	150	109	△ 40	350
3 三井住友トラスト不動産	110	123	12	240
4 不動産信託報酬等	31	34	2	65
5 その他不動産関連収益	8	9	1	20
6 三井住友信託銀行	△ 0	0	0	-
7 その他グループ会社	8	9	0	20
8 合計	301	276	△ 24	675
9 うち三井住友信託銀行	182	144	△ 37	415

資産運用・管理残高の状況			
(億円)			
	23/3末	23/9末	増減
10 不動産証券化受託残高	241,823	259,330	17,506
11 REIT資産保管受託残高	170,234	176,711	6,476
12 投資顧問運用残高	6,584	6,681	97
13 私募ファンド	3,679	3,776	97
14 公募不動産投信	2,905	2,905	-



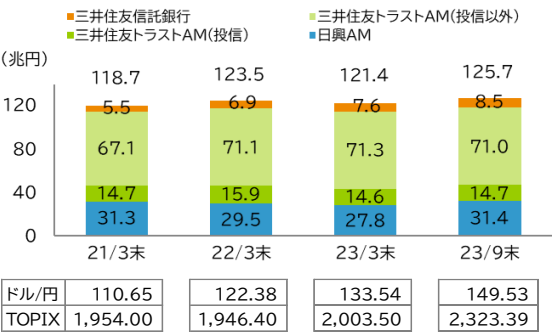
手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、23/3末比4.2兆円増加の約126兆円。時価上昇による影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として海外のファンドアドミを除き増加

資産運用残高の状況

(兆円)		23/3末	23/9末	増減
1	資産運用残高	121.4	125.7	4.2
2	三井住友信託銀行(*1)	7.6	8.5	0.8
3	うちプライベートアセット	5.4	6.2	0.7
4	三井住友トラストAM	85.9	85.7	△ 0.2
5	日興AM	27.8	31.4	3.6

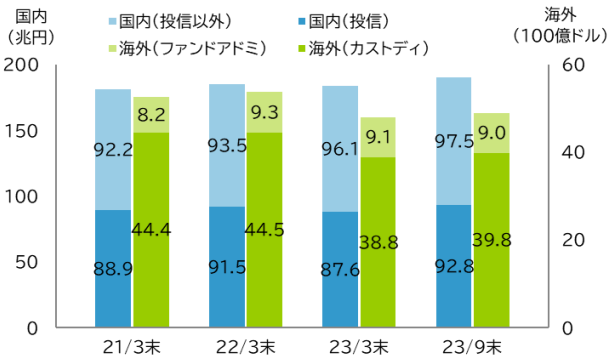
(*1) 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く



資産管理残高の状況

(兆円)		23/3末	23/9末	増減
[国内]				
6	投信(*2)	87.6	92.8	5.1
7	投信以外(*2)	96.1	97.5	1.4
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカस्टディ(*3)	38.8	39.8	0.9
9	ファンドアドミ	9.1	9.0	△ 0.1

(*2) 三井住友信託銀行の資産管理残高
(*3) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス：クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

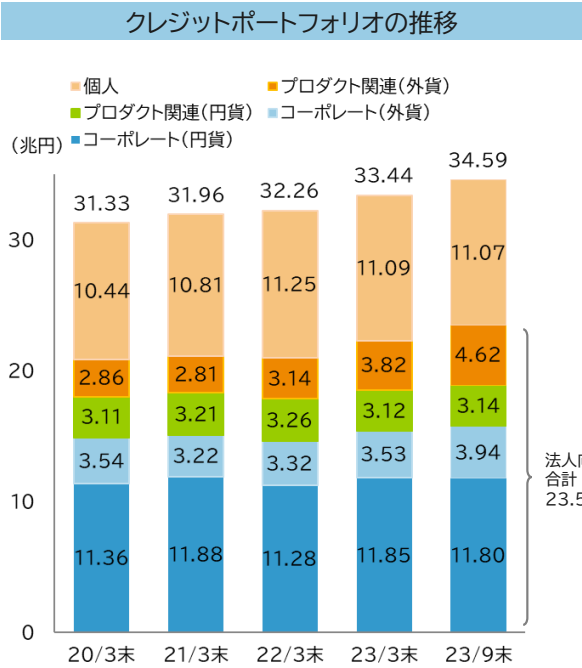
- 個人ローン:金利競争の激化に伴い、住宅ローンの新規実行額の減少傾向が継続、残高は概ね横ばい
- 法人与信:プロダクトシフトを継続。残高増加は外貨プロダクトの増加と為替影響が主因

個人向け				
(億円)	22年度	23年度	増減	23年度 期初計画
	上期	上期		
1 個人ローン実行額	4,440	3,744	△ 695	9,000
2 うち住宅ローン実行額	3,959	3,409	△ 550	8,000

(億円)	23/3末	23/9末	増減	24/3末 期初計画
3 個人ローン残高	110,944	110,718	△ 225	111,000
4 うち住宅ローン残高	104,615	104,340	△ 274	103,000

法人向け				
(億円)	23/3末	23/9末	増減 (*2)	24/3末 期初計画
5 コーポレート(円貨)	118,596	118,094	△ 502	119,000
6 コーポレート(外貨)	35,336	39,436	4,100	35,000
7 プロダクト関連(円貨)	31,287	31,496	208	33,000
8 プロダクト関連(外貨)	38,249	46,202	7,952	42,000
9 法人与信残高(*1)	223,470	235,229	11,758	229,000
10 うちプロダクト関連	69,537	77,698	8,160	75,000

(*1) 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):23/9末 5,386億円
(*2) 為替影響:コーポレート(外貨)約4,000億円、プロダクト(外貨)約4,600億円



ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結) 単体：三井住友信託銀行(単体)
2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)
親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM：三井住友トラスト・アセットマネジメント 日興AM：日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております